

板橋区

中小企業の景況

目	次
都内の中小企業の景況	1
板橋区の今期の特徴	2
製造業	3
小売業	6
サービス業	9
建設業	11
全国の景況	13
東京都の企業倒産動向について	14
板橋区の企業倒産動向について	16
東京都の企業休廃業・解散動向について	18
板橋区の企業休廃業・解散動向について	19
東京都・板橋区の企業新設動向について	20
特別調査『アフターコロナと中小企業』	21
中小企業景況調査比較表	26
中小企業景況調査転記表	29

板橋区 産業経済部 産業振興課

調査実施機関 一般社団法人東京都信用金庫協会
分析・作成 株式会社東京商工リサーチ

(参考資料) 令和5年4~6月期 都内の中小企業の景況
(一般社団法人東京都信用金庫協会調べ)

業況は大幅に改善する

都内中小企業景況・6業種合計 DI



今期の6業種合計の業況判断DIは、経済活動・社会生活の正常化への動きが加速したことから、△3.7(前期△15.2)と前期に比べ11.5ポイント増と大幅に改善した。

業種別で見ると、全業種で大きく改善し、特に建設業と不動産業はプラスに転じた。

来期は、さらなる改善傾向が予想されており、好転をうかがう位置まで持ち直すことも期待される。

	前 期	今 期	増 減	来期予想	今期との増減
製 造 業	-14.2	-7.1	7.1	-3.7	3.4
卸 売 業	-18.1	-5.5	12.6	-3.1	2.4
小 売 業	-26.4	-14.2	12.2	-12.7	1.5
サ ー ビ ス 業	-17.4	-2.7	14.7	0.5	3.2
建 設 業	-4.6	11.0	15.6	13.9	2.9
不 動 産 業	-2.9	8.2	11.1	7.9	-0.3
総 合	-15.2	-3.7	11.5	-1.2	2.5

<製造業>

業況は半導体不足の緩和が進んでいるといった好材料も加わり大幅に改善した。売上額・受注残については増加に転じ、収益は水面下ながら大きく持ち直した。価格面では販売価格は上昇傾向が続き、原材料価格は前期並の上昇が続いている。

経営上の問題点の上位2位は前期同様に「原材料高」、「売上の停滞・減少」の順となり、重点経営施策の上位2位も前期同様に「販路を広げる」、「経費を節減する」の順となっている。

来期の業況は引き続き改善が期待され、売上額・受注残・収益は今期同様の水準が保たれると予想している。

<卸売業>

業況は大幅に改善した。売上額は社会経済活動の正常化に伴い大幅に好転し、収益は大きく持ち直し好転を窺える位置まで見えてきた。価格面では販売価格が再び上昇したものの、仕入価格は前期並に推移した。

経営上の問題点の上位2位は前期同様に「売上の停滞・減少」、「仕入先からの値上げ要請」の順となり、重点経営施策の上位2位も前期同様に「販路を広げる」、「経費を節減する」の順となっている。

来期の業況は引き続き改善が見られると予想している。売上額・収益においては今期同様に推移すると見ている。

<小売業>

業況はコロナ禍も落ち着きを見せ客足が増加したことから水面下ながら大幅に改善した。売上額・収益においても大きく向上した。価格面では仕入価格、販売価格ともに上昇が続いている。

経営上の問題点の上位2位は前期同様に「売上の停滞・減少」、「仕入先からの値上げ要請」の順となり、重点経営施策の上位2位も前期同様に「経費を節減する」、「品揃えを改善する」の順となっている。

来期の業況は今期同様に推移すると予想している。売上額・収益においても変動なく推移すると見ている。

<サービス業>

業況は新型コロナの5類移行に伴い消費者の行動が活発になってきたことから、大幅に改善した。売上額・収益は大きく増加に転じた。価格面では料金価格は大幅に上昇傾向を強め、材料価格は前期並の上昇が続いている。

経営上の問題点の上位2位は「売上の停滞・減少」、「人手不足」の順となり、重点経営施策の上位2位は前期同様に「経費を節減する」、「販路を広げる」の順となっている。

来期の業況は好調に転じることが期待され、売上額・収益は今期同様の増加傾向が続くと見ている。

<建設業>

業況は大きく好転した。売上額・受注残も大幅に増加に転じ、施工高は増加傾向を強めた。収益は大幅に減少幅を縮小させた。価格面では建設資材の高騰により材料価格の上昇が続いている。

経営上の問題点の上位2位は前期同様に「材料価格の上昇」、「人手不足」の順となり、重点経営施策の上位2位は「経費を節減する」、「人材を確保する」の順となっている。

来期の業況はさらに好感感が強まると予想している。売上額・受注残・施工高は今期並の増加が続き、収益はわずかに好転すると見ている。

<不動産業>

業況は大幅にプラスに転じた。売上額は大幅に増加幅を拡大させ、収益も大きく好転した。価格面では商品物件の不足などにより仕入価格がわずかに上昇を強め、販売価格は再び上昇傾向を強めた。

経営上の問題点の上位2位は「商品物件の高騰」、「商品物件の不足」の順となり、重点経営施策の上位2位は「情報力を強化する」に次いで、「販路を広げる」と「経費を削減する」が同率で続いている。

来期の業況は今期並の好感感が続くと予想している。売上額・収益は増加傾向が一服すると見ている。

[注]

○D.I (Diffusion Index ディフュージョンインデックスの略)

D.I (ディーアイ) は、増加(又は「上昇」「楽」など)したと答えた企業割合から、減少(又は「下降」「苦しい」など)したと答えた企業割合を差し引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

○(季調済) D.I・・・本調査におけるD.Iは季調済D.Iを使用しています。

季調済とは、各期ごとに季節的な変動を繰り返すD.Iを過去5年間まで遡って季節的な変動を除去して加工したD.I値です。修正値ともいいます。

○傾向値

傾向値とは、季節変動の大きな業種(例えば小売業)ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方角をみる方法です。

板橋区の今期の特徴

前期 → 今期 → 来期

製造業  →  → 

業況は17.2ポイント増の-0.3と大きく厳しさが和らいだ。売上額は14.8ポイント増の9.4と増加に転じ、収益は10.3ポイント増の-10.7と大きく減少幅が縮小した。資金繰りは5.8ポイント増の-7.5と大きく窮屈感が緩和した。来期の業況は2.6ポイント減の-2.9とやや低調感が強まる見込みである。

小売業  →  → 

業況は9.7ポイント増の-13.5と大きく厳しさが和らいだ。売上額は11.0ポイント増の-6.7、収益は9.2ポイント増の-12.8とともに大きく減少幅が縮小した。資金繰りは10.5ポイント増の-6.2と大きく窮屈感が緩和した。来期の業況は4.9ポイント増の-8.6とやや厳しさが和らぐ見込みである。

スポット君景気予報						
						
好調 ←		普通			→ 不調	

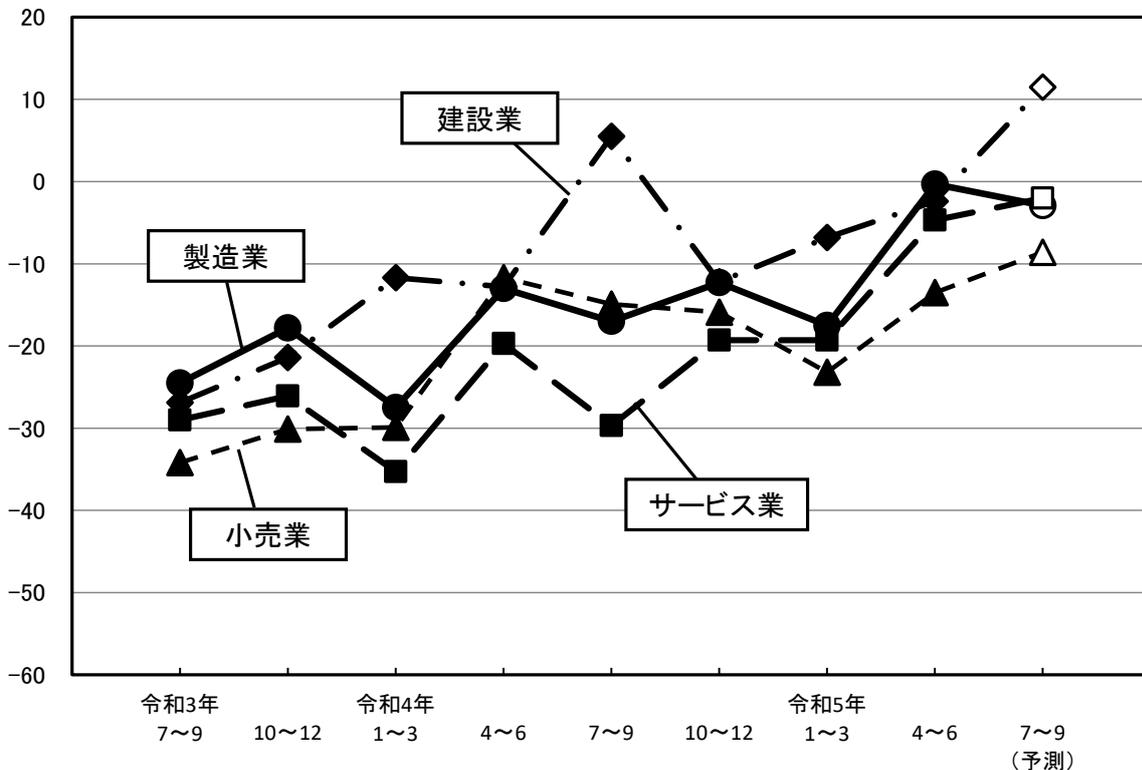
サービス業  →  → 

業況は14.6ポイント増の-4.7と大きく厳しさが和らいだ。売上額は22.1ポイント増の8.5、収益は17.3ポイント増の2.2とともに増加に転じた。資金繰りは12.0ポイント増の0.4と容易となった。来期の業況は2.7ポイント増の-2.0とやや厳しさが和らぐ見通しである。

建設業  →  → 

業況は4.4ポイント増の-2.4とやや厳しさが和らいだ。売上額は12.5ポイント増の8.3と増加に転じ、収益は2.2ポイント増の-7.5とやや減少幅が縮小した。資金繰りは0.1ポイント減の-4.7と前期並となった。来期の業況は13.9ポイント増の11.5と好転する見通しである。

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



製 造 業

業 況

業況は 17.2 ポイント増の-0.3 と大きく厳しさが和らいだ。前年同期と比較すると、12.7 ポイント上回り、全都と比較すると区が全都を大きく上回った。業種別の前期比較においては、「精密機械器具」は 4.1 ポイント増の-3.7 とやや厳しさが和らぎ、「金属製品、建設用金属製品」は 23.4 ポイント増の 0.4 と好転した。「出版、印刷、製版、製本業」は 12.4 ポイント増の-38.7 と大きく厳しさが和らいだ。

売上額・収益

売上額は 14.8 ポイント増の 9.4 と増加に転じ、収益は 10.3 ポイント増の-10.7 と大きく減少幅が縮小した。前年同期と比較すると、売上額は 14.7 ポイント上回り、収益は 1.9 ポイント上回った。全都と比較すると、売上額は区が全都を大きく上回り、収益は区が全都をやや下回った。

価格動向

販売価格は 3.4 ポイント増の 21.3 とやや上昇傾向が強まり、原材料価格は 3.1 ポイント減の 56.9 とやや上昇傾向が弱まった。前年同期と比較すると、販売価格は 7.8 ポイント上回り、原材料価格は 1.6 ポイント上回った。全都と比較すると、販売価格は区が全都をやや下回り、原材料価格は区が全都をやや上回った。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは 5.8 ポイント増の-7.5 と大きく窮屈感が緩和した。今期「借入をした」企業は 1.8 ポイント減の 23.2%、「設備投資を実施した・予定あり」の企業は 3.3 ポイント増の 17.4%となった。

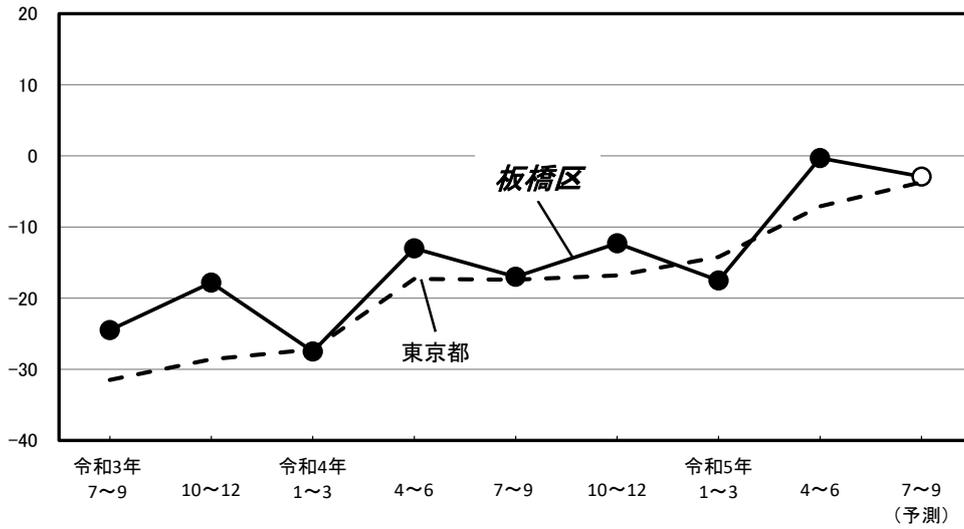
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第 1 位は「原材料高」が 47.1%、第 2 位は「売上の停滞・減少」が 35.7%、第 3 位は「利幅の縮小」が 22.9%だった。重点経営施策は、第 1 位は「経費を節減する」が 45.7%、第 2 位は「販路を広げる」が 44.3%、第 3 位は「人材を確保する」が 24.3%だった。

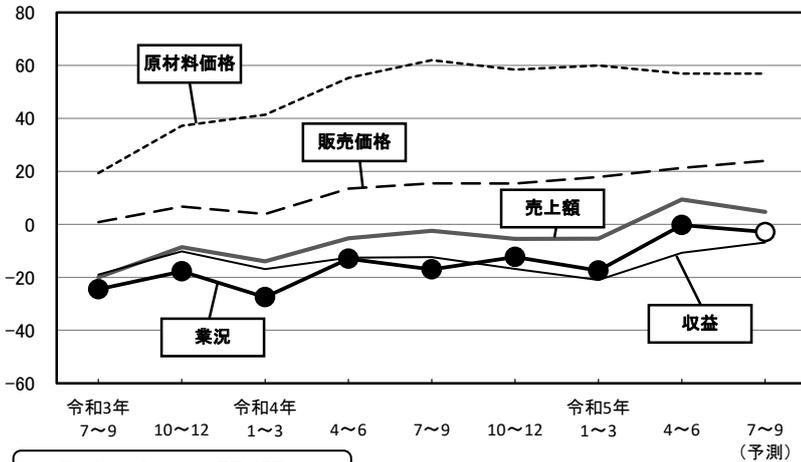
来期の見通し

来期については、業況は 2.6 ポイント減の-2.9 とやや低調感が強まる見込みである。売上額は 4.7 ポイント減の 4.7 とやや増加幅が縮小し、収益は 3.8 ポイント増の-6.9 とやや減少幅が縮小する見通しである。販売価格は 2.7 ポイント増の 24.0 とやや上昇傾向が強まり、原材料価格は増減なく 56.9 と今期同様で推移すると見込まれる。資金繰りは 1.2 ポイント増の-6.3 と今期同様で推移する見通しである。

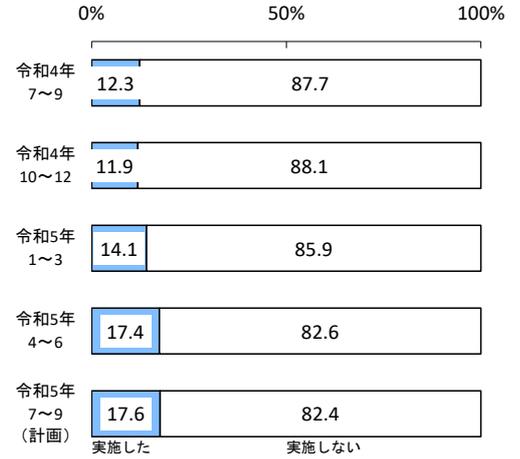
板橋区と全都の製造業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、原材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	4年7~9月期	4年10~12月期	5年1~3月期	5年4~6月期
第1位	原材料高 43.2 %	原材料高 41.2 %	原材料高 50.7 %	原材料高 47.1 %
第2位	売上の停滞・減少 33.8 %	売上の停滞・減少 35.3 %	売上の停滞・減少 41.1 %	売上の停滞・減少 35.7 %
第3位	仕入先からの値上げ要請 20.3 %	仕入先からの値上げ要請 16.2 %	利幅の縮小 17.8 %	利幅の縮小 22.9 %
		利幅の縮小 16.2 %		
		同業者間の競争の激化 16.2 %		
第4位	同業者間の競争の激化 14.9 %	人手不足 13.2 %	人手不足 16.4 %	工場・機械の狭小・老朽化 14.3 %
				仕入先からの値上げ要請 14.3 %
第5位	利幅の縮小 13.5 %	工場・機械の狭小・老朽化 7.4 %	同業者間の競争の激化 15.1 %	同業者間の競争の激化 11.4 %

重点経営施策

	4年7~9月期	4年10~12月期	5年1~3月期	5年4~6月期
第1位	経費を節減する 50.0 %	経費を節減する 58.8 %	経費を節減する 57.5 %	経費を節減する 45.7 %
第2位	販路を広げる 33.8 %	販路を広げる 45.6 %	販路を広げる 38.4 %	販路を広げる 44.3 %
第3位	人材を確保する 16.2 %	新製品・技術を開発する 20.6 %	人材を確保する 19.2 %	人材を確保する 24.3 %
			新製品・技術を開発する 19.2 %	
第4位	新製品・技術を開発する 14.9 %	人材を確保する 16.2 %	工場・機械を増設・移転する 8.2 %	新製品・技術を開発する 14.3 %
			情報力を強化する 8.2 %	
第5位	情報力を強化する 9.5 %	情報力を強化する 14.7 %	教育訓練を強化する 6.8 %	情報力を強化する 11.4 %

業種別動向

精密機械器具

業況は 4.1 ポイント増の-3.7 とやや厳しさが和らいだ。売上額は 9.7 ポイント減の-0.3 と増加から減少に転じ、収益は 9.7 ポイント減の-15.1 と大きく減少幅が拡大した。販売価格は 2.0 ポイント減の 10.5 とやや上昇傾向が弱まり、原材料価格は 11.3 ポイント増の 60.1 と大きく上昇傾向が強まった。資金繰りは 7.6 ポイント増の 3.0 と容易となった。来期の業況は 5.9 ポイント減の-9.6 と大きく低調感が強まる見込みである。

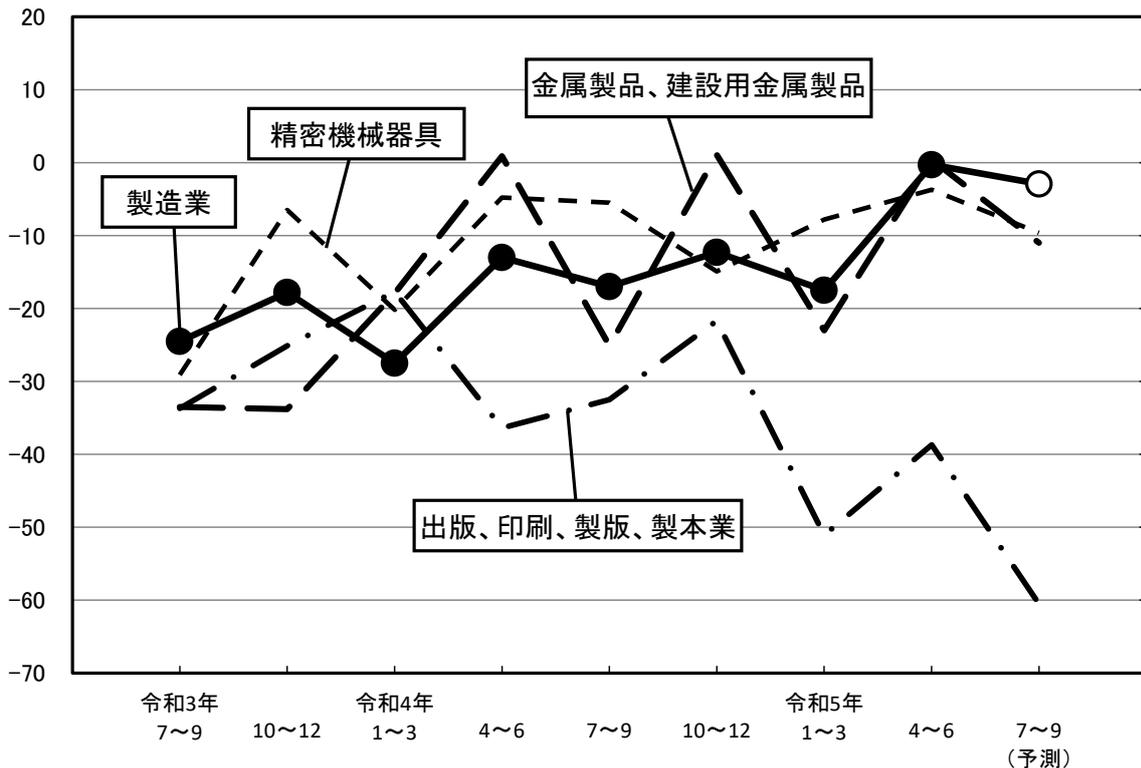
金属製品、建設用金属製品

業況は 23.4 ポイント増の 0.4 と好転した。売上額は 18.2 ポイント増の-2.1 と大きく減少幅が縮小し、収益は 4.6 ポイント増の-19.6 とやや減少幅が縮小した。販売価格は 16.6 ポイント減の 14.6 と大きく上昇傾向が弱まり、原材料価格は 20.5 ポイント減の 26.1 と極端に上昇傾向が弱まった。資金繰りは 8.9 ポイント増の-0.2 と大きく窮屈感が緩和した。来期の業況は 11.4 ポイント減の-11.0 と悪化に転じる見込みである。

出版、印刷、製版、製本業

業況は 12.4 ポイント増の-38.7 と大きく厳しさが和らいだ。売上額は 21.7 ポイント増の-17.2、収益は 25.6 ポイント増の-26.0 とともに極端に減少幅が縮小した。販売価格は 22.6 ポイント増の 10.9 と上昇に転じ、原材料価格は 19.9 ポイント増の 75.7 と極端に上昇傾向が強まった。資金繰りは 13.1 ポイント減の-37.9 と大きく窮屈感が強まった。来期の業況は 21.8 ポイント減の-60.5 と極端に低調感が強まる見込みである。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



小 売 業

業 況

業況は9.7ポイント増の-13.5と大きく厳しさが和らいだ。前年同期と比較すると1.8ポイント下回り、全都と比較すると、区が全都と同水準となった。業種別の前期比較においては、「飲食店」は9.8ポイント増の-53.0、「飲食料品」は9.1ポイント増の-0.9、「家具・じゅう器、家電・家庭用機械」は7.8ポイント増の-8.0といずれも大きく厳しさが和らいだ。

売上額・収益

売上額は11.0ポイント増の-6.7、収益は9.2ポイント増の-12.8とともに大きく減少幅が縮小した。前年同期と比較すると、売上額は11.5ポイント下回り、収益は7.7ポイント下回った。全都と比較すると、売上額は区が全都をやや下回り、収益は区が全都と同水準となった。

価格・在庫動向

販売価格は1.6ポイント増の31.2とやや上昇傾向が強まり、仕入価格は6.9ポイント増の49.6と大きく上昇傾向が強まった。前年同期と比較すると、販売価格は17.2ポイント上回り、仕入価格は19.7ポイント上回った。全都と比較すると、販売価格、仕入価格ともに区が全都をやや上回った。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは10.5ポイント増の-6.2と大きく窮屈感が緩和し、借入難易度は11.1ポイント減の-6.6と厳しい状況に転じた。今期「借入をした」企業は1.8ポイント増の14.8%、「設備投資を実施した」企業は5.5ポイント増の9.3%となった。

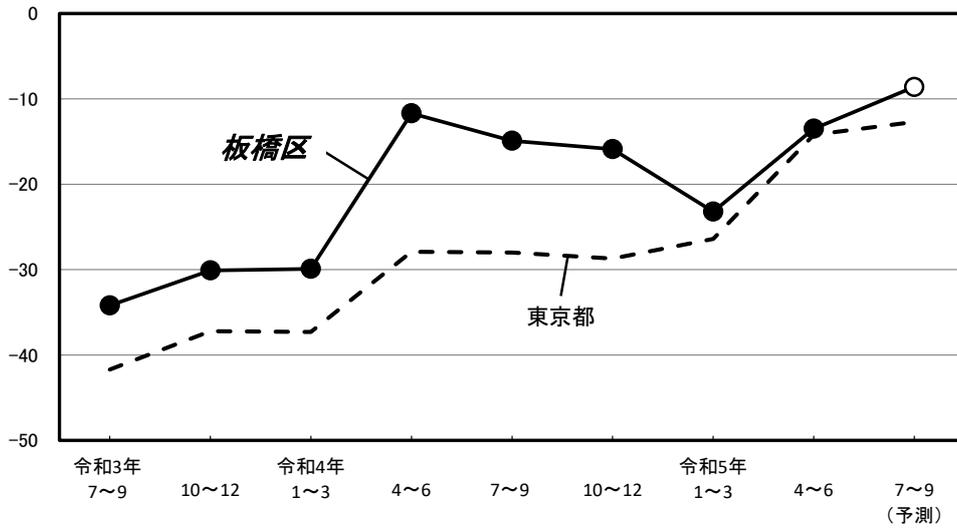
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第1位は「売上の停滞・減少」が42.6%、第2位は「仕入先からの値上げ要請」が27.8%、第3位は「利幅の縮小」が25.9%だった。重点経営施策は、第1位は「経費を節減する」が40.7%、第2位は「宣伝・広告を強化する」が20.4%、第3位は「人材を確保する」が18.5%だった。

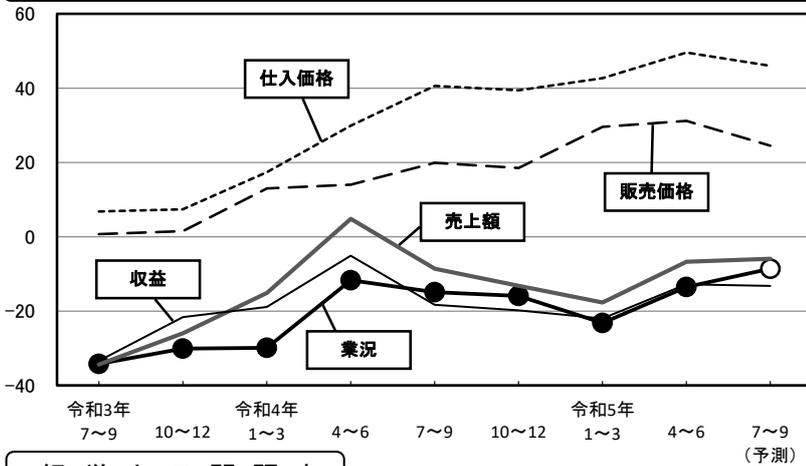
来期の見通し

来期については、業況は4.9ポイント増の-8.6とやや厳しさが和らぐ見込みである。売上額は0.8ポイント増の-5.9、収益は0.4ポイント減の-13.2とともに今期同様で推移する見通しである。販売価格は6.7ポイント減の24.5と大きく上昇傾向が弱まり、仕入価格は3.6ポイント減の46.0とやや上昇傾向が弱まると見込まれる。資金繰りは1.3ポイント増の-4.9と今期同様で推移する見通しである。

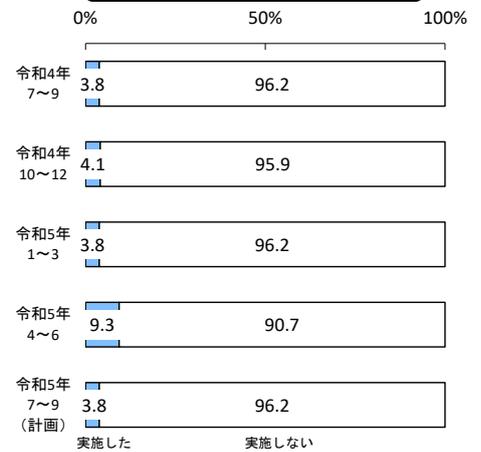
板橋区と全都の小売業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	4年7~9月期		4年10~12月期		5年1~3月期		5年4~6月期	
第1位	売上の停滞・減少	43.6 %	売上の停滞・減少	36.0 %	売上の停滞・減少	42.6 %	売上の停滞・減少	42.6 %
第2位	同業者間の競争の激化	18.2 %	仕入先からの値上げ要請	26.0 %	仕入先からの値上げ要請	35.2 %	仕入先からの値上げ要請	27.8 %
第3位	仕入先からの値上げ要請	16.4 %	利幅の縮小	22.0 %	商店街の集客力の低下	20.4 %	利幅の縮小	25.9 %
	大型店との競争の激化	16.4 %	同業者間の競争の激化	22.0 %				
第4位	利幅の縮小	14.5 %	人手不足	18.0 %	同業者間の競争の激化	18.5 %	人手不足	18.5 %
第5位	商店街の集客力の低下	12.7 %	商店街の集客力の低下	16.0 %	利幅の縮小	14.8 %	商店街の集客力の低下	16.7 %

重点経営施策

	4年7~9月期		4年10~12月期		5年1~3月期		5年4~6月期	
第1位	経費を節減する	54.5 %	経費を節減する	56.0 %	経費を節減する	53.7 %	経費を節減する	40.7 %
第2位	品揃えを改善する	18.2 %	商店街事業を活性化させる	16.0 %	品揃えを改善する	18.5 %	宣伝・広告を強化する	20.4 %
			宣伝・広告を強化する	16.0 %				
第3位	商店街事業を活性化させる	12.7 %	品揃えを改善する	14.0 %	商店街事業を活性化させる	14.8 %	人材を確保する	18.5 %
	宣伝・広告を強化する	12.7 %			宣伝・広告を強化する	14.8 %		
第4位	人材を確保する	10.9 %	人材を確保する	12.0 %	売れ筋商品を取り扱う	13.0 %	品揃えを改善する	16.7 %
第5位	売れ筋商品を取り扱う	9.1 %	仕入先を開拓・選別する	8.0 %	人材を確保する	11.1 %	商店街事業を活性化させる	11.1 %
			売れ筋商品を取り扱う	8.0 %				

業種別動向

飲食店

業況は9.8ポイント増の-53.0と大きく厳しさが和らいだ。売上額は37.1ポイント増の-13.5、収益は21.4ポイント増の-35.7とともに極端に減少幅が縮小した。販売価格は2.9ポイント減の45.7とやや上昇傾向が弱まり、仕入価格は3.1ポイント増の57.3とやや上昇傾向が強まった。資金繰りは42.1ポイント増の-12.4と極端に窮屈感が緩和した。来期の業況は17.6ポイント増の-35.4と大きく厳しさが和らぐ見込みである。

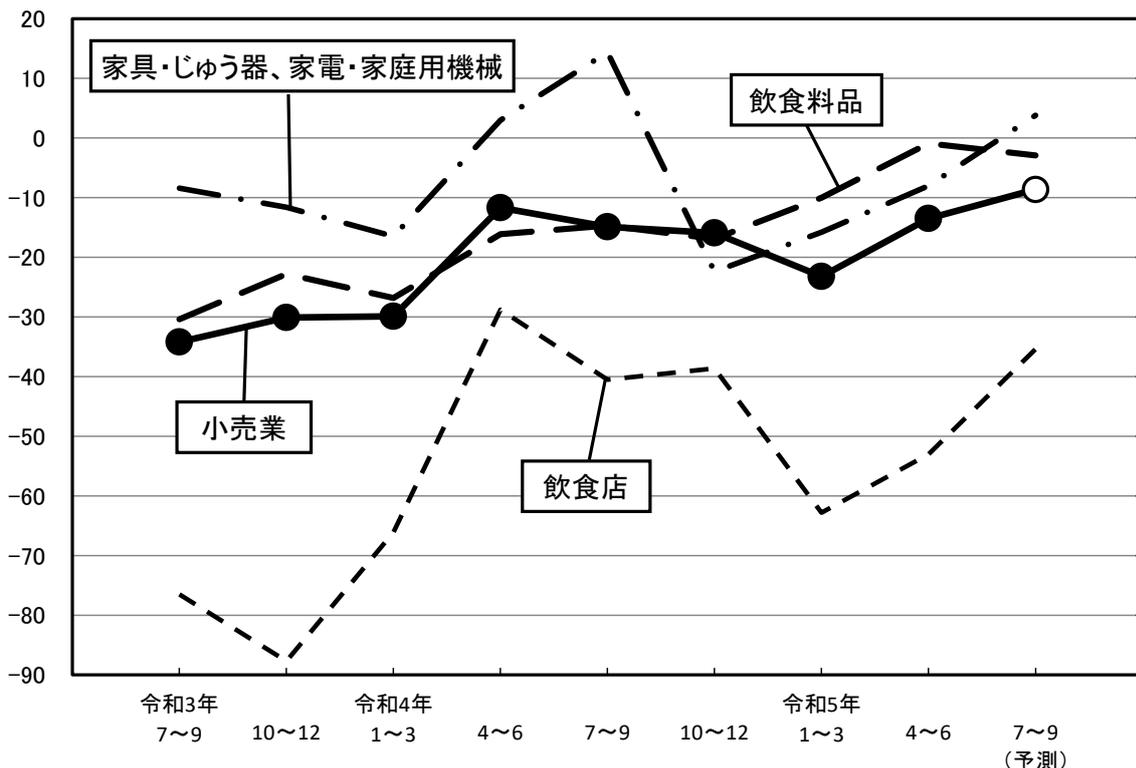
飲食料品

業況は9.1ポイント増の-0.9と大きく厳しさが和らいだ。売上額は2.1ポイント増の-16.0とやや減少幅が縮小し、収益は13.8ポイント増の-9.6と大きく減少幅が縮小した。販売価格は6.7ポイント減の16.6と大きく上昇傾向が弱まり、仕入価格は3.8ポイント減の45.0とやや上昇傾向が弱まった。資金繰りは7.8ポイント増の-0.1と大きく窮屈感が緩和した。来期の業況は2.0ポイント減の-2.9とやや低調感が強まる見込みである。

家具・じゅう器、家電・家庭用機械

業況は7.8ポイント増の-8.0と大きく厳しさが和らいだ。売上額は2.5ポイント減の-11.2、収益は5.0ポイント減の-14.1とともにやや減少幅が拡大した。販売価格は0.3ポイント減の31.0と前期並となり、仕入価格は13.6ポイント増の43.4と大きく上昇傾向が強まった。資金繰りは2.0ポイント増の-9.5とやや窮屈感が緩和した。来期の業況は11.8ポイント増の3.8と好転する見込みである。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



サービス業

業況

業況は 14.6 ポイント増の-4.7 と大きく厳しさが和らいだ。前年同期と比較すると 15.0 ポイント上回り、全都と比較すると区が全都をやや下回った。業種別の前期比較においては、「洗濯業」は 20.9 ポイント増の-26.0 と極端に厳しさが和らぎ、「自動車整備業」は 12.1 ポイント増の 13.2 と大きく好調感が強まり、「理容業・美容業」は 2.3 ポイント増の-25.9 とやや厳しさが和らいだ。

売上額・収益

売上額は 22.1 ポイント増の 8.5、収益は 17.3 ポイント増の 2.2 とともに増加に転じた。前年同期と比較すると、売上額は 24.8 ポイント上回り、収益は 14.8 ポイント上回った。全都と比較すると売上額、収益はともに区が全都と同水準となった。

価格動向

料金価格は 10.3 ポイント増の 19.6 と大きく上昇傾向が強まり、材料価格は 1.8 ポイント減の 44.1 とやや上昇傾向が弱まった。前年同期と比較すると、料金価格は 15.9 ポイント上回り、材料価格は 14.6 ポイント上回った。全都と比較すると、料金価格は区が全都をやや下回り、材料価格は区が全都と同水準となった。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは 12.0 ポイント増の 0.4 と容易となり、借入難易度は 2.5 ポイント減の-5.0 とやや厳しさが強まった。今期「借入をした」企業は 6.5 ポイント増の 12.5%、「設備投資を実施した」企業は 6.8 ポイント増の 18.8%となった。

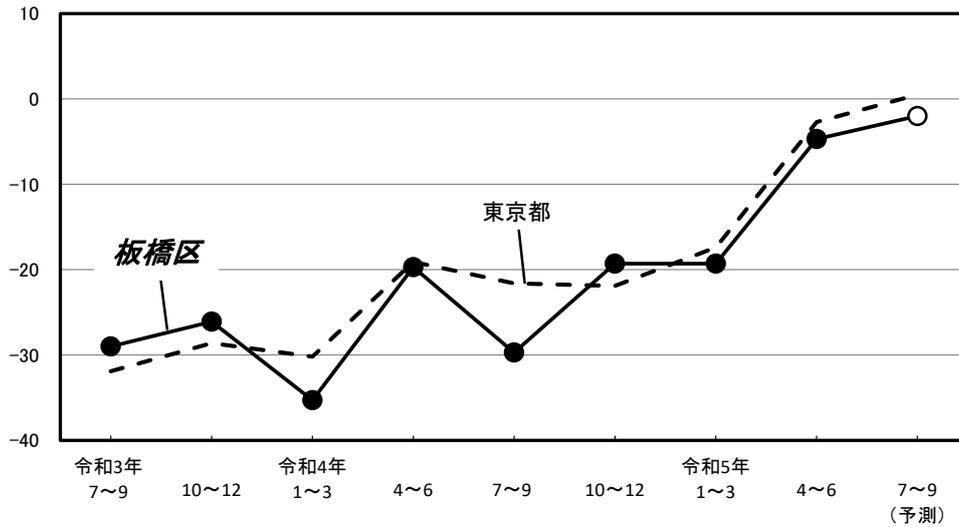
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第 1 位は「材料価格の上昇」「売上の停滞・減少」がともに 30.0%、第 2 位は「人手不足」が 22.0%、第 3 位は「同業者間の競争の激化」が 20.0%だった。重点経営施策は、第 1 位は「経費を節減する」が 42.0%、第 2 位は「販路を広げる」が 36.0%、第 3 位は「人材を確保する」が 24.0%だった。

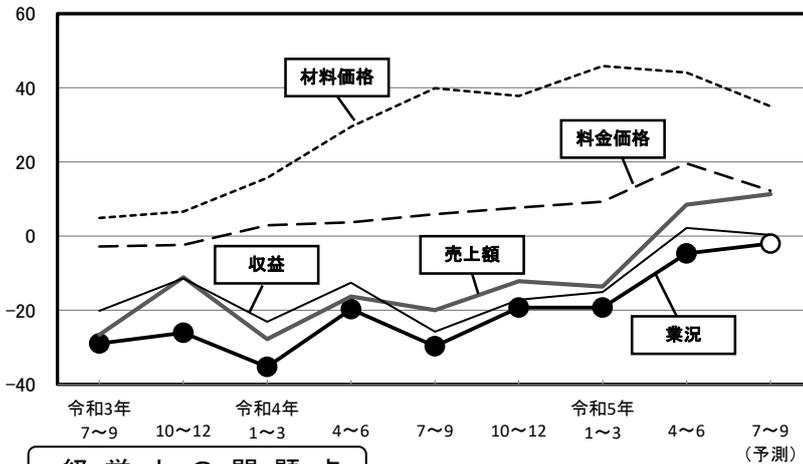
来期の見通し

来期については、業況は 2.7 ポイント増の-2.0 とやや厳しさが和らぐ見通しである。売上額は 2.8 ポイント増の 11.3 とやや増加幅が拡大し、収益は 1.9 ポイント減の 0.3 とやや増加幅が縮小する見込みである。料金価格は 7.4 ポイント減の 12.2、材料価格は 9.1 ポイント減の 35.0 とともに大きく上昇傾向が弱まると見込まれる。資金繰りは 0.1 ポイント減の 0.3 と今期同様で推移する見通しである。

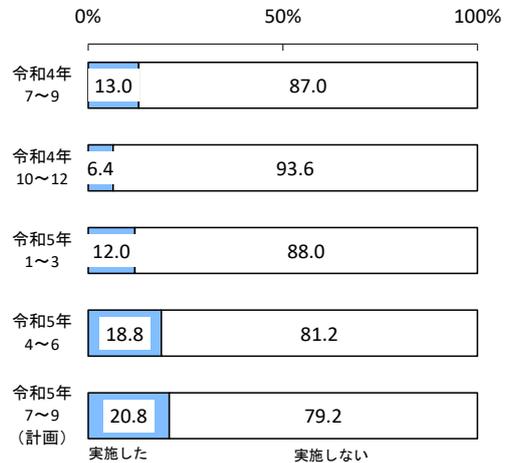
板橋区と全都のサービス業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	4年7~9月期	4年10~12月期	5年1~3月期	5年4~6月期
第1位	売上の停滞・減少 36.7 %	材料価格の上昇 28.6 %	売上の停滞・減少 37.3 %	材料価格の上昇 30.0 % 売上の停滞・減少 30.0 %
第2位	材料価格の上昇 22.4 %	売上の停滞・減少 26.5 %	材料価格の上昇 33.3 %	人手不足 22.0 %
第3位	人手不足 20.4 %	人手不足 18.4 %	人手不足 23.5 %	同業者間の競争の激化 20.0 %
第4位	同業者間の競争の激化 16.3 %	同業者間の競争の激化 16.3 %	利幅の縮小 11.8 % 同業者間の競争の激化 11.8 %	店舗・設備の狭小・老朽化 12.0 %
第5位	取引先の減少 12.2 %	店舗・設備の狭小・老朽化 10.2 % 人件費の増加 10.2 % 商圏人口の減少 10.2 %	店舗・設備の狭小・老朽化 9.8 %	利幅の縮小 10.0 % 取引先の減少 10.0 %

重点経営施策

	4年7~9月期	4年10~12月期	5年1~3月期	5年4~6月期
第1位	経費を節減する 46.9 %	経費を節減する 42.9 %	経費を節減する 45.1 %	経費を節減する 42.0 %
第2位	販路を広げる 30.6 %	販路を広げる 30.6 %	販路を広げる 29.4 %	販路を広げる 36.0 %
第3位	人材を確保する 22.4 %	人材を確保する 24.5 %	人材を確保する 25.5 %	人材を確保する 24.0 %
第4位	宣伝・広告を強化する 16.3 %	宣伝・広告を強化する 12.2 %	宣伝・広告を強化する 15.7 %	宣伝・広告を強化する 16.0 %
第5位	教育訓練を強化する 8.2 % 提携先を見つける 8.2 % 技術力を強化する 8.2 %	技術力を強化する 10.2 %	技術力を強化する 7.8 % 店舗・設備を改装する 7.8 % 提携先を見つける 7.8 %	技術力を強化する 12.0 %

建設業

業況

業況は4.4ポイント増の-2.4とやや厳しさが和らいだ。前年同期と比較すると10.4ポイント上回り、全都と比較すると、区が全都を大きく下回った。業種別の前期比較においては「職別工事業」は3.9ポイント増の1.8と好転し、「設備工事業」は13.9ポイント増の-2.1と大きく厳しさが和らぎ、「総合工事業」は0.1ポイント減の-5.8と前期並となった。

売上額・収益

売上額は12.5ポイント増の8.3と増加に転じ、収益は2.2ポイント増の-7.5とやや減少幅が縮小した。前年同期と比較すると、売上額は6.1ポイント上回り、収益は15.0ポイント上回った。全都と比較すると、売上額、収益はともに区が全都を大きく下回った。

受注残・施工高

受注残は3.5ポイント増の5.8とやや増加幅が拡大し、施工高は2.3ポイント減の4.2とやや増加幅が縮小した。

価格動向

請負価格は増減なく20.4と前期並となり、材料価格は3.4ポイント増の62.2とやや上昇傾向が強まった。前年同期と比較すると、請負価格は9.3ポイント上回り、材料価格は12.8ポイント上回った。全都と比較すると、請負価格、材料価格はともに区が全都をやや下回った。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは0.1ポイント減の-4.7と前期並となり、借入難易度は6.7ポイント減の3.7と大きく容易さが縮小した。今期「借入をした」企業は9.8ポイント増の25.5%、「設備投資を実施した」企業は1.2ポイント減の12.5%となった。

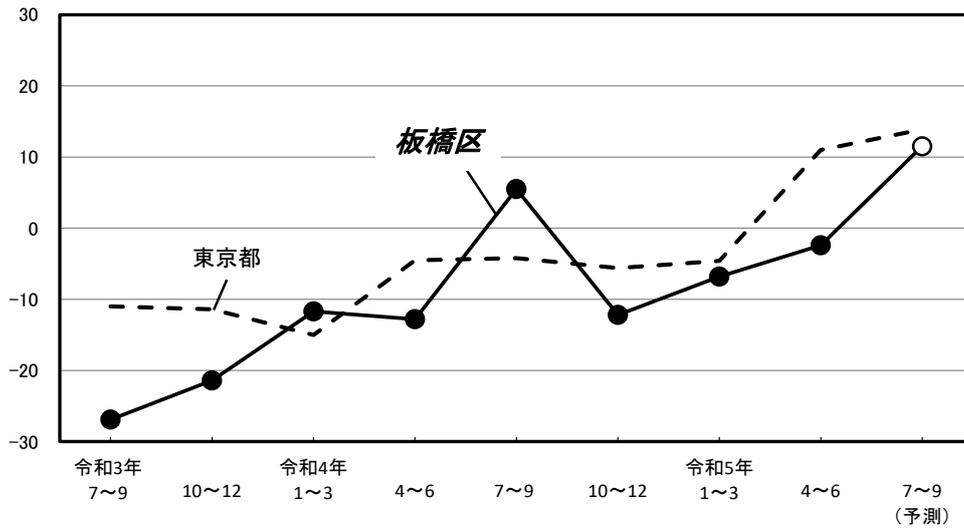
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第1位は「材料価格の上昇」が62.5%、第2位は「人手不足」が30.4%、第3位は「売上の停滞・減少」が26.8%だった。重点経営施策は、第1位は「経費を節減する」が51.8%、第2位は「販路を広げる」が42.9%、第3位は「人材を確保する」が37.5%だった。

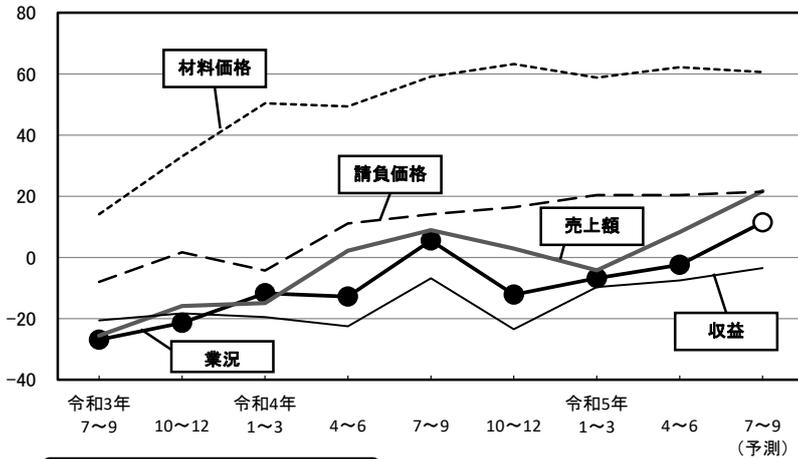
来期の見通し

来期については、業況は13.9ポイント増の11.5と好転する見通しである。売上額は13.4ポイント増の21.7、受注残は9.8ポイント増の15.6、施工高は10.4ポイント増の14.6といずれも大きく増加幅が拡大し、収益は4.0ポイント増の-3.5とやや減少幅が縮小する見込みである。請負価格は1.1ポイント増の21.5と今期同様で推移し、材料価格は1.6ポイント減の60.6とやや上昇傾向が弱まると見込まれる。資金繰りは5.5ポイント増の0.8と容易となる見通しである。

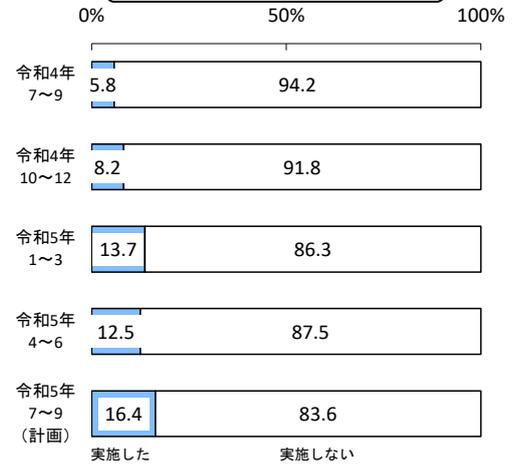
板橋区と全都の建設業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、請負価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	4年7~9月期	4年10~12月期	5年1~3月期	5年4~6月期
第1位	材料価格の上昇 67.3 %	材料価格の上昇 59.2 %	材料価格の上昇 64.7 %	材料価格の上昇 62.5 %
第2位	売上の停滞・減少 32.7 %	売上の停滞・減少 30.6 %	売上の停滞・減少 31.4 %	人手不足 30.4 %
第3位	人手不足 25.0 %	人手不足 24.5 %	人手不足 29.4 %	売上の停滞・減少 26.8 %
第4位	同業者間の競争の激化 21.2 %	同業者間の競争の激化 20.4 %	同業者間の競争の激化 17.6 %	利幅の縮小 16.1 %
第5位	下請の確保難 15.4 %	下請の確保難 16.3 %	下請の確保難 15.7 %	同業者間の競争の激化 10.7 %
			利幅の縮小 15.7 %	

重点経営施策

	4年7~9月期	4年10~12月期	5年1~3月期	5年4~6月期
第1位	経費を節減する 48.1 %	経費を節減する 46.9 %	経費を節減する 54.9 %	経費を節減する 51.8 %
第2位	販路を広げる 40.4 %	人材を確保する 42.9 %	販路を広げる 43.1 %	販路を広げる 42.9 %
第3位	人材を確保する 38.5 %	販路を広げる 40.8 %	人材を確保する 39.2 %	人材を確保する 37.5 %
第4位	情報力を強化する 17.3 %	情報力を強化する 18.4 %	技術力を高める 19.6 %	情報力を強化する 16.1 %
第5位	技術力を高める 13.5 %	技術力を高める 16.3 %	情報力を強化する 11.8 %	技術力を高める 10.7 %

全国の景況

全国の全業種合計（DI）は前期（2023年1-3月期）と比較して、北九州地区を除く全ての地区で改善がみられ、東京、北海道、北陸、近畿、南九州地区で大きく上向いた。業種別（全国）では、建設業を除くすべての業種で大幅な改善が見られた。

	東京	全国	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	北九州	南九州
全業種合計(DI)	-3.7	-7	-6	-19	-13	-6	-7	-10	-6	-12	-8	-2	3
製造業													
卸売業													
小売業													
サービス業													
建設業													
不動産業													

(注) 業種別の景況感を地域別に比較して作成してあります。

データは東京を除いて信金中央金庫が調査したものを使用し、一般社団法人東京都信用金庫協会が作成しております。

首都圏は東京、神奈川、埼玉、千葉の1都3県を指します。

日銀短観

【業況判断】

(「良い」 - 「悪い」・%ポイント)

	2023年3月調査		2023年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業						
製造業	1	3	5	4	9	4
非製造業	20	15	23	3	20	-3
全産業	10	9	13	3	14	1
中堅企業						
製造業	-5	-4	0	5	2	2
非製造業	14	8	17	3	12	-5
全産業	7	3	11	4	8	-3
中小企業						
製造業	-6	-4	-5	1	-1	4
非製造業	8	3	11	3	7	-4
全産業	3	0	5	2	4	-1
全規模合計						
製造業	-4	-3	-1	3	2	3
非製造業	12	6	14	2	10	-4
全産業	5	2	8	3	7	-1

(参考) 事業計画の前提となっている想定為替レート(全規模・全産業)

		2022年度		2023年度		
		上期	下期	上期	下期	
円/ドル	2023年3月調査	130.65	129.26	132.03	131.72	131.81
	2023年6月調査	131.19	129.60	132.79	132.43	132.60
円/ユーロ	2023年3月調査	137.38	136.30	138.47	138.29	138.34
	2023年6月調査	138.21	136.53	139.89	140.11	140.28

調査対象企業数

(2023年6月調査)

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	3,766社	5,381社	9,147社	99.4%
うち大企業	958社	856社	1,814社	99.6%
中堅企業	1,000社	1,551社	2,551社	99.5%
中小企業	1,808社	2,974社	4,782社	99.4%

<回答期間>5月29日 ~ 6月30日

(注) 回答率=業況判断の有効回答者数/調査対象企業数×100

【売上高・収益計画】

(前年度比・%)

		2022年度		2023年度	
		修正率		(計画)	修正率
大企業	製造業	11.3	0.2	2.0	0.9
	国内	9.0	-0.4	2.9	1.2
	輸出	16.1	1.4	0.3	0.3
	非製造業	10.1	0.1	2.1	1.4
	全産業	10.6	0.2	2.0	1.2
中堅企業	製造業	8.0	0.5	3.2	-0.1
	非製造業	7.2	0.7	2.5	2.0
	全産業	7.4	0.6	2.7	1.4
中小企業	製造業	6.1	1.2	2.0	0.9
	非製造業	6.0	1.1	0.4	1.2
	全産業	6.0	1.1	0.7	1.1
全規模合計	製造業	9.8	0.4	2.2	0.8
	非製造業	8.1	0.6	1.6	1.4
	全産業	8.7	0.5	1.8	1.2

(注) 修正率・幅は、前回調査との対比

【需給・在庫・価格判断】

(%ポイント)

		2023年3月調査		2023年6月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品・サービス需給判断 〔「需要超過」-「供給超過」〕	製造業	-14	-15	-18	-4	-16	2
	うち素材業種	-20	-19	-22	-2	-22	0
	加工業種	-11	-13	-14	-3	-13	1
	非製造業	-9	-11	-9	0	-10	-1
海外での製商品需給判断 〔「需要超過」-「供給超過」〕	製造業	-9	-9	-13	-4	-11	2
	うち素材業種	-15	-13	-23	-8	-20	3
	加工業種	-4	-6	-6	-2	-5	1
	製造業在庫水準判断 〔「過大」-「不足」〕	製造業	16		18	2	
うち素材業種	17		20	3			
加工業種	15		17	2			
製造商品流通在庫水準判断 〔「過大」-「不足」〕	製造業	11		14	3		
うち素材業種	17		21	4			
加工業種	8		9	1			
販売価格判断 〔「上昇」-「下落」〕	製造業	37	42	36	-1	32	-4
	うち素材業種	38	40	36	-2	29	-7
	加工業種	37	42	37	0	34	-3
	非製造業	27	34	27	0	30	3
仕入価格判断 〔「上昇」-「下落」〕	製造業	72	69	66	-6	58	-8
	うち素材業種	64	61	57	-7	49	-8
	加工業種	78	75	72	-6	65	-7
	非製造業	60	62	57	-3	57	0

「東京都」の企業倒産動向について（2023年4～6月）

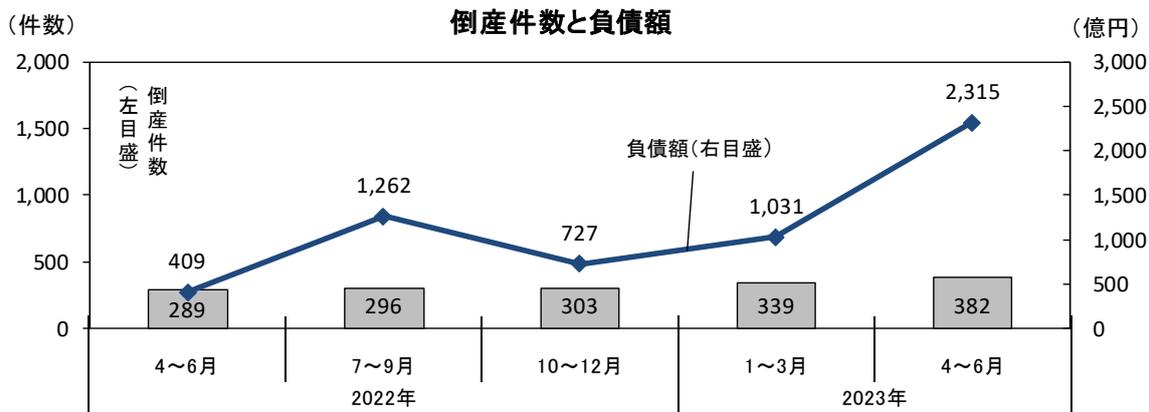
出典：(株) 東京商工リサーチ

1. 概況

東京都内の企業倒産は、件数は382件、負債額合計は2,315億3,200万円となった。件数は前期比12.7%増、前年同期比32.2%増となった。負債額合計は前期比124.6%増、前年同期比465.7%増となった。

※集計対象は、負債額1,000万円以上の倒産（私的倒産を含む）

	2022年	2023年	2023年		
	4～6月	1～3月	4～6月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
件数(単位:件)	289	339	382	12.7%	32.2%
負債額(単位:百万円)	40,927	103,108	231,532	124.6%	465.7%



2. 原因別の倒産動向

件数 (単位: 件数)	2022年	2023年	2023年		
	4～6月	1～3月	4～6月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
放漫経営	16	26	31	19.2%	93.8%
過小資本	2	6	5	-16.7%	150.0%
他社倒産の余波	34	24	20	-16.7%	-41.2%
既往のしわ寄せ(赤字累積)	26	40	42	5.0%	61.5%
販売不振	200	234	277	18.4%	38.5%
売掛金等回収難	3	2	1	-50.0%	-66.7%
信用性低下	1	0	0	-	-100.0%
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	0	1	0	-100.0%	-
その他	7	6	6	0.0%	-14.3%
合計	289	339	382	12.7%	32.2%

負債額 (単位: 百万円)	2022年	2023年	2023年		
	4～6月	1～3月	4～6月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
放漫経営	1,712	8,766	48,848	457.2%	2753.3%
過小資本	113	3,714	2,404	-35.3%	2027.4%
他社倒産の余波	15,474	8,487	4,629	-45.5%	-70.1%
既往のしわ寄せ(赤字累積)	4,365	54,685	21,378	-60.9%	389.8%
販売不振	18,506	25,932	154,042	494.0%	732.4%
売掛金等回収難	208	191	40	-79.1%	-80.8%
信用性低下	20	0	0	-	-100.0%
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	0	134	0	-100.0%	-
その他	529	1,199	191	-84.1%	-63.9%
合計	40,927	103,108	231,532	124.6%	465.7%

3. 業種別の倒産動向

件数 (単位: 件数)	2022年 4～6月	2023年 1～3月	2023年 4～6月	2023年	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
製造業	21	23	32	39.1%	52.4%
卸売業	50	43	59	37.2%	18.0%
小売業	32	29	34	17.2%	6.3%
サービス業	77	89	88	-1.1%	14.3%
建設業	31	38	51	34.2%	64.5%
不動産業	16	16	16	0.0%	0.0%
情報通信業・運輸業	26	51	52	2.0%	100.0%
宿泊業,飲食サービス業	20	29	36	24.1%	80.0%
その他	16	21	14	-33.3%	-12.5%
合計	289	339	382	12.7%	32.2%
負債額 (単位: 百万円)	2022年 4～6月	2023年 1～3月	2023年 4～6月	2023年	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
製造業	3,412	39,435	6,360	-83.9%	86.4%
卸売業	9,014	15,278	42,545	178.5%	372.0%
小売業	1,995	7,951	12,350	55.3%	519.0%
サービス業	17,561	10,737	136,629	1172.5%	678.0%
建設業	2,884	4,487	6,913	54.1%	139.7%
不動産業	1,075	6,925	12,586	81.7%	1070.8%
情報通信業・運輸業	969	5,321	5,983	12.4%	517.4%
宿泊業,飲食サービス業	757	12,032	2,105	-82.5%	178.1%
その他	3,260	942	6,061	543.4%	85.9%
合計	40,927	103,108	231,532	124.6%	465.7%

4. 主な倒産(負債額上位10社)

(負債単位: 百万円)

企業名	所在地	業種	負債額
ユニゾホールディングス(株)	港区	純粋持株会社	126,198
堀正工業(株)	品川区	ベアリング販売ほか	35,000
(株)TMD	千代田区	不動産賃貸業	7,391
オーサム(株)	渋谷区	雑貨販売ほか	4,592
(株)ONEPIECE	豊島区	モバイルWi-Fiレンタルほか	3,500
(株)ウエスト電力	千代田区	新電力事業	2,587
リタマインド・ジャパン(株)	港区	化粧品企画販売	2,430
テラファーマ(株)	新宿区	再生医療等製品開発	1,972
フォン・ジャパン(株)	豊島区	モバイルWi-Fiレンタルほか	1,780
(株)ハヶ岳モールマネージメント	千代田区	アウトレットモール運営	1,600

※該当四半期での負債額上位10社

「板橋区」の企業倒産動向について（2023年4～6月）

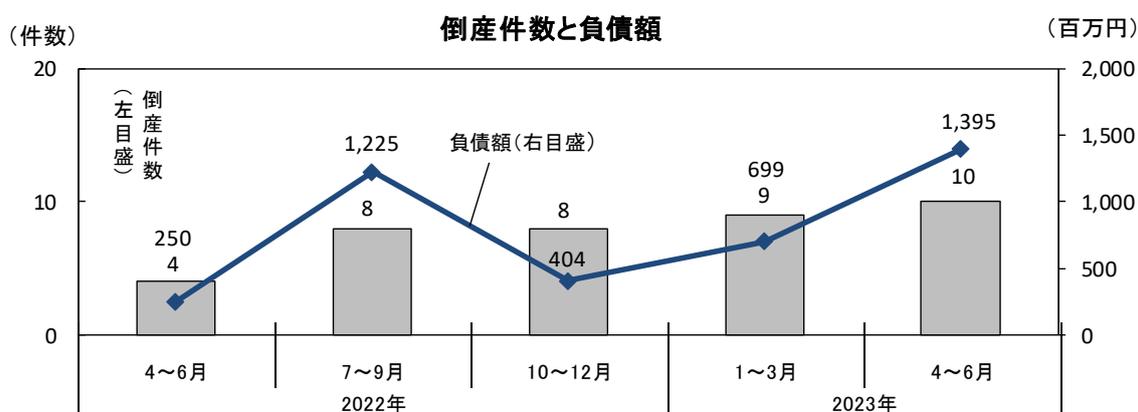
出典：(株) 東京商工リサーチ

1. 概況

板橋区の企業倒産は、件数は10件、負債額合計は13億9,500万円となった。件数は11.1%増、前年同期比150.0%増となった。負債額合計は前期比99.6%増、前年同期比458.0%増となった。

※集計対象は、負債額1,000万円以上の倒産（私的倒産を含む）

	2022年	2023年	2023年	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	4～6月	1～3月	4～6月		
件数(単位:件)	4	9	10	11.1%	150.0%
負債額(単位:百万円)	250	699	1,395	99.6%	458.0%



2. 原因別の倒産動向

件数 (単位:件数)	2022年	2023年	2023年	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	4～6月	1～3月	4～6月		
放漫経営	0	1	0	-100.0%	-
過小資本	0	0	0	-	-
他社倒産の余波	1	0	1	-	0.0%
既往のしわ寄せ(赤字累積)	0	0	0	-	-
販売不振	3	8	9	12.5%	200.0%
売掛金等回収難	0	0	0	-	-
信用性低下	0	0	0	-	-
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	0	0	0	-	-
その他	0	0	0	-	-
合計	4	9	10	11.1%	150.0%

負債額 (単位:百万円)	2022年	2023年	2023年	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	4～6月	1～3月	4～6月		
放漫経営	0	69	0	-100.0%	-
過小資本	0	0	0	-	-
他社倒産の余波	10	0	60	-	500.0%
既往のしわ寄せ(赤字累積)	0	0	0	-	-
販売不振	240	630	1,335	111.9%	456.3%
売掛金等回収難	0	0	0	-	-
信用性低下	0	0	0	-	-
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	0	0	0	-	-
その他	0	0	0	-	-
合計	250	699	1,395	99.6%	458.0%

3. 業種別の倒産動向

件数 (単位:件数)	2022年 4~6月	2023年 1~3月	2023年 4~6月	2023年	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
製造業	0	1	0	-100.0%	-
卸売業	0	2	2	0.0%	-
小売業	0	0	1	-	-
サービス業	2	2	1	-50.0%	-50.0%
建設業	0	1	3	200.0%	-
不動産業	1	0	0	-	-100.0%
情報通信業・運輸業	1	3	0	-100.0%	-100.0%
宿泊業,飲食サービス業	0	0	3	-	-
その他	0	0	0	-	-
合計	4	9	10	11.1%	150.0%
負債額 (単位:百万円)	2022年 4~6月	2023年 1~3月	2023年 4~6月	2023年	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
製造業	0	70	0	-100.0%	-
卸売業	0	315	76	-75.9%	-
小売業	0	0	20	-	-
サービス業	30	65	10	-84.6%	-66.7%
建設業	0	10	1,107	10970.0%	-
不動産業	10	0	0	-	-100.0%
情報通信業・運輸業	210	239	0	-100.0%	-100.0%
宿泊業,飲食サービス業	0	0	182	-	-
その他	0	0	0	-	-
合計	250	699	1,395	99.6%	458.0%

4. 主な倒産（負債額1千万円以上）

(負債単位:百万円)

企業名	業種	負債額
(株)明幸	建築工事ほか	1,052
(有)レストランサンイチ	飲食店経営ほか	150
(株)アム販売	健康食品企画販売	60
(有)ミュキ電設工業	電気工事	45
(有)ケーアンドビーエス	すし店経営	20
(株)ヘルスプランニング	青果物販売ほか	20
板橋笹塚自動車部品(株)	自動車部品販売	16
合同会社あおひげ	居酒屋経営	12
(株)ケーエム工房	印刷物企画デザインほか	10
明德電気(株)	電気工事	10

「東京都」の企業休廃業・解散動向について（2023年4～6月）

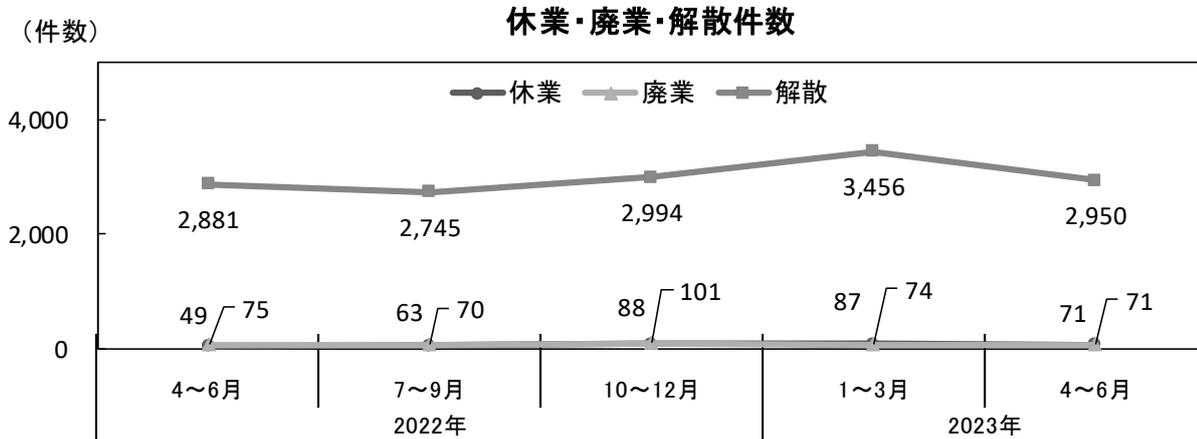
出典：(株) 東京商工リサーチ

1. 概況

2023年4～6月の東京都内の休業は71件で前期比18.4%減、前年同期比44.9%増、廃業は71件で、前期比4.1%減、前年同期比5.3%減となった。解散は2,950件で、前期比14.6%減、前年同期比2.4%増となった。

2. 「東京都」の企業休廃業・解散動向 種類別

件数 (単位:件数)	2022年 4～6月	2023年 1～3月	2023年 4～6月	2023年	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
休業	49	87	71	-18.4%	44.9%
廃業	75	74	71	-4.1%	-5.3%
解散	2,881	3,456	2,950	-14.6%	2.4%
合計	3,005	3,617	3,092	-14.5%	2.9%



3. 「東京都」の企業休廃業・解散動向 業種別

件数 (単位:件数)	2022年 4～6月	2023年 1～3月	2023年 4～6月	2023年	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
製造業	333	348	296	-14.9%	-11.1%
卸売業	282	337	265	-21.4%	-6.0%
小売業	197	320	223	-30.3%	13.2%
サービス業	801	964	883	-8.4%	10.2%
建設業	214	230	191	-17.0%	-10.7%
不動産業	312	346	329	-4.9%	5.4%
情報通信業・運輸業	381	484	408	-15.7%	7.1%
宿泊業・飲食サービス業	128	173	110	-36.4%	-14.1%
その他	357	415	387	-6.7%	8.4%
合計	3,005	3,617	3,092	361700.0%	309200.0%

※「休廃業・解散」は「倒産(法的整理、私的整理)」以外の方法で事業活動停止が判明したものを指す。

「板橋区」の企業休廃業・解散動向について（2023年4～6月）

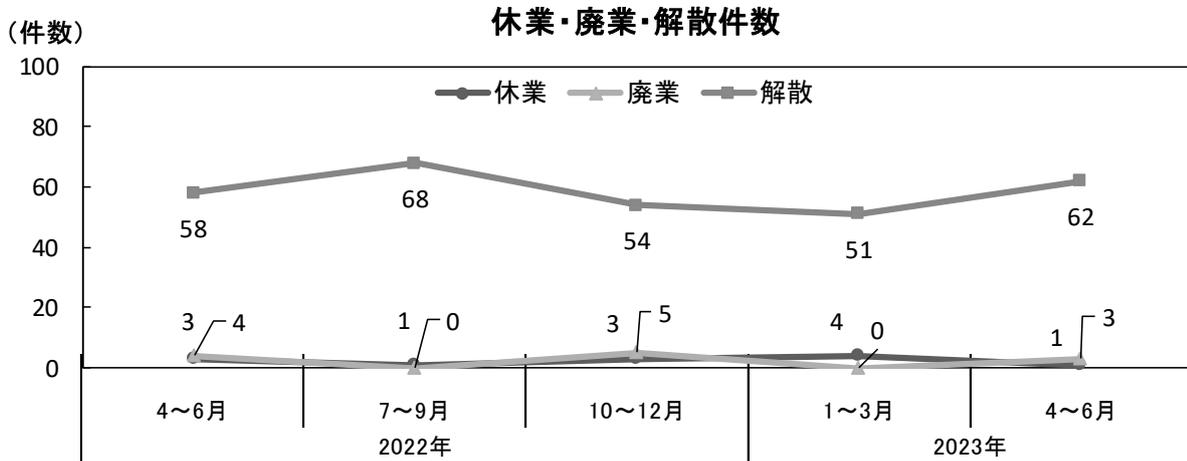
出典：(株) 東京商工リサーチ

1. 概況

2023年4～6月の板橋区内の休業は1件で前期比3件減、前年同期比2件減、廃業は3件で、前期比3件増、前年同期比1件減となった。解散は62件で、前期比21.6%増、前年同期比6.9%増となった。

2. 「板橋区」の企業休廃業・解散動向 種類別

件数 (単位:件数)	2022年 4～6月	2023年 1～3月	2023年 4～6月	2023年	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
休業	3	4	1	-75.0%	-66.7%
廃業	4	0	3	-	-25.0%
解散	58	51	62	21.6%	6.9%
合計	65	55	66	20.0%	1.5%



3. 「板橋区」の企業休廃業・解散動向 業種別

件数 (単位:件数)	2022年 4～6月	2023年 1～3月	2023年 4～6月	2023年	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
製造業	11	7	8	14.3%	-27.3%
卸売業	6	5	4	-20.0%	-33.3%
小売業	5	10	9	-10.0%	80.0%
サービス業	15	12	14	16.7%	-6.7%
建設業	9	9	9	0.0%	0.0%
不動産業	7	4	10	150.0%	42.9%
情報通信業・運輸業	5	1	5	400.0%	0.0%
宿泊業,飲食サービス業	2	4	2	-50.0%	0.0%
その他	5	3	5	66.7%	0.0%
合計	65	55	66	20.0%	1.5%

※「休業業・解散」は「倒産(法的整理、私的整理)」以外の方法で事業活動停止が判明したものを指す。

「東京都」・「板橋区」の企業新設動向について（2023年1～3月）

出典：(株) 東京商工リサーチ

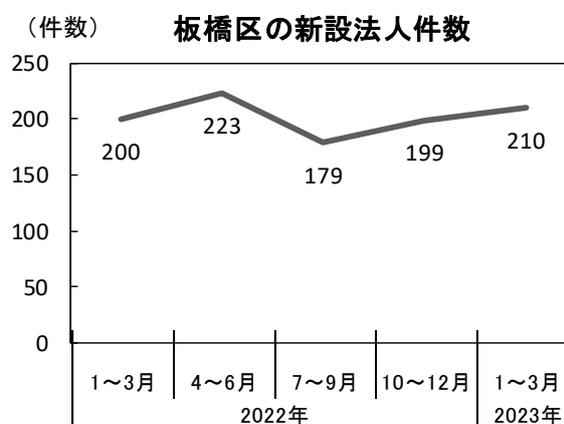
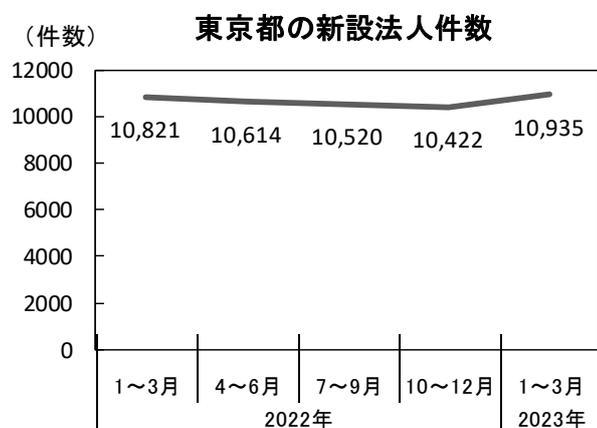
※新設法人数はデータ収集の関係により1四半期前の情報を掲載

1. 概況

2023年1～3月の東京都内の新設は10,935件で、前期比4.9%増、前年同期比1.1%増となった。板橋区の新設は210件で、前期比5.5%増、前年同期比5.0%増となった。

2. 「東京都」・「板橋区」の企業新設動向 総件数

件数 (単位: 件数)	2022年	2022年	2023年		
	1～3月	10～12月	1～3月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
東京都全体	10,821	10,422	10,935	4.9%	1.1%
板橋区	200	199	210	5.5%	5.0%



3. 「東京都」・「板橋区」の企業新設動向 業種別

件数 (単位: 件数)	2022年	2022年	2023年			
	1～3月	10～12月	1～3月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)	
東京都全体	製造業	648	626	643	2.7%	-0.8%
	卸売業	377	484	486	0.4%	28.9%
	小売業	740	782	715	-8.6%	-3.4%
	サービス業	3,492	3,405	3,742	9.9%	7.2%
	建設業	423	425	451	6.1%	6.6%
	不動産業	1,061	1,084	1,014	-6.5%	-4.4%
	情報通信業・運輸業	1,959	1,809	1,879	3.9%	-4.1%
	宿泊業・飲食サービス業	667	643	640	-0.5%	-4.0%
	その他	1,454	1,164	1,365	17.3%	-6.1%
	合計	10,821	10,422	10,935	4.9%	1.1%
件数 (単位: 件数)	2022年	2022年	2023年			
	1～3月	10～12月	1～3月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)	
板橋区	製造業	13	12	15	25.0%	15.4%
	卸売業	7	22	17	-22.7%	142.9%
	小売業	23	16	19	18.8%	-17.4%
	サービス業	53	48	59	22.9%	11.3%
	建設業	21	25	26	4.0%	23.8%
	不動産業	24	14	14	0.0%	-41.7%
	情報通信業・運輸業	29	30	29	-3.3%	0.0%
	宿泊業・飲食サービス業	15	20	16	-20.0%	6.7%
	その他	15	12	15	25.0%	0.0%
	合計	200	199	210	5.5%	5.0%

特別調査「アフターコロナと中小企業」

- ①「賃上げ」及び「一時金支給」の実施状況 : 賃上げの実施「賃上げはしていない」が70.7%
一時金の実施「一時金は支給していない」が77.7%
- ②価格上昇分相当の転嫁状況 : 原材料・仕入価格「やや転嫁できている」が44.5%
電力・エネルギー価格「転嫁できていない」が46.0%
- ③コロナ感染前と比較した現在の売上状況 : 「ほぼ変わらない(90~110%)」が42.7%
- ④3~5年後に向けた事業展開 : 「現在の事業を、現状のまま継続したい」が46.4%
- ⑤職場環境改善に向けた実施状況 : 「賃上げ等、待遇面の改善」が28.8%

問1. 「賃上げ」及び「一時金支給」の実施状況

賃上げの実施について、全体では「賃上げはしていない」が70.7%と最も高く、次いで「販売価格の引上げ」が13.6%、「経費の節減」が10.3%となった。業種別では、全ての業種で「賃上げはしていない」が6割を超え、サービス業では8割半ばと特に高くなった。

一時金支給の実施について、全体では「一時金は支給していない」が77.7%と最も高く、次いで「経費の節減」が5.1%、「販売価格の引上げ」が4.4%となった。業種別では、全ての業種で「一時金は支給していない」で6割を超え、小売業、サービス業では8割と高い割合となった。

問2. 価格上昇分相当の転嫁状況

原材料・仕入価格について、全体では「やや転嫁できている」が44.5%と最も高く、次いで「転嫁できていない」が33.6%、「ほぼ転嫁できている」19.3%となった。業種別では、サービス業では「転嫁できていない」が4割、それ以外の業種では「やや転嫁できている」が4割~5割でそれぞれ最多となった。

電力・エネルギー価格について、全体では「転嫁できていない」が46.0%、次いで「やや転嫁できている」が40.9%、「ほぼ転嫁できている」8.8%となった。業種別では、建設業では「やや転嫁できている」が6割弱、それ以外の業種では「転嫁できていない」が4割~6割弱で最も高くなった。

問3. コロナ感染前と比較した現在の売上状況

コロナ感染前と比較した現在の売上状況について、全体では「ほぼ変わらない(90~110%)」が

42.7%と最も多く、次いで「やや減少(71%~89%)」が29.9%、「やや増加(111%~150%)」が17.9%となった。

業種別では、全ての業種で「ほぼ変わらない(90~110%)」が3割を超えて高い。

問4. 3~5年後に向けた事業展開

3~5年後に向けた事業展開について、全体では「現在の事業を、現状のまま継続したい」が46.4%と最も多く、次いで、「新しい販路・市場を開拓したい」が22.6%、「新しい製品・商品・サービスを開発したい」が7.7%となった。なお、「特に考えていない(わからない)」が18.6%となった。

業種別では、全ての業種で「現在の事業を、現状のまま継続したい」が3割を超えて高く、建設業では6割弱で比較的高くなった。

問5. 職場環境改善に向けた実施状況

職場環境改善に向けた実施状況について、全体では「賃上げ等、待遇面の改善」が28.8%と最も高く、次いで「ワークライフバランスの充実」が28.5%、「人事管理(評価、処遇)の適正化」が13.1%となった。なお、「特になし」は41.6%であった。

業種別では、製造業、小売業では「賃上げ等、待遇面の改善」が2割~4割、サービス業では「ワークライフバランスの充実」が2割、建設業では「賃上げ等、待遇面の改善」と「ワークライフバランスの充実」が同率3割で、それぞれ最多となった。

製造業

問1 「賃上げ」及び「一時金支給」の実施状況

	回答数	賃上げの実施				一時金支給の実施						
		販売価格の引上げ	経費の節減	内部留保の取り崩し	その他	販売価格の引上げはしていない	販売価格の引上げ	経費の節減	内部留保の取り崩し	その他	一時金は支給していない	
製造業	69	13.0	14.5	8.7	1.4	60.9	2.9	4.3	5.8	2.9	69.6	
従業員規模	1人～4人	22	9.1	22.7	-	-	63.6	4.5	-	9.1	-	72.7
	5人～9人	12	-	25.0	8.3	-	66.7	-	8.3	-	-	75.0
	10人～19人	18	22.2	5.6	11.1	-	61.1	5.6	5.6	-	-	77.8
	20人～29人	8	25.0	-	37.5	-	37.5	-	12.5	-	12.5	50.0
	30人～39人	4	25.0	-	-	25.0	50.0	-	-	-	25.0	50.0
	40人～49人	1	-	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-
	50人～99人	3	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0
	100人～199人	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地	問屋・商社	9	22.2	-	22.2	-	55.6	11.1	22.2	-	11.1	55.6
	大メーカー	20	20.0	15.0	5.0	5.0	55.0	5.0	-	-	5.0	75.0
	中小メーカー・仲間業者	32	6.3	12.5	6.3	-	75.0	-	3.1	6.3	-	75.0
	小売業者	5	20.0	40.0	-	-	20.0	-	-	40.0	-	40.0
	最終需要家	3	-	33.3	33.3	-	33.3	-	-	-	-	66.7
業況	良い	14	21.4	7.1	21.4	7.1	35.7	-	-	7.1	7.1	78.6
	普通	39	15.4	15.4	5.1	-	64.1	5.1	7.7	7.7	-	64.1
	悪い	16	-	18.8	6.3	-	75.0	-	-	-	6.3	75.0

問3 コロナ感染前と比較した現在の売上状況

	回答数	大幅増加 (20%以上)	増加 (15%)	やや増加 (10%)	ほぼ変わらない (5%)	やや減少 (7%)	減少 (5%)	大幅減少 (50%以下)
製造業	70	-	5.7	18.6	37.1	28.6	10.0	-
従業員規模	1人～4人	22	-	4.5	13.6	45.5	27.3	9.1
	5人～9人	12	-	-	33.3	33.3	16.7	16.7
	10人～19人	19	-	15.8	5.3	31.6	36.8	10.5
	20人～29人	8	-	-	37.5	25.0	25.0	12.5
	30人～39人	4	-	-	50.0	50.0	-	-
	40人～49人	1	-	-	-	-	100.0	-
	50人～99人	3	-	-	-	66.7	33.3	-
	100人～199人	1	-	-	-	-	100.0	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	
形態・立地	問屋・商社	9	-	11.1	11.1	44.4	22.2	11.1
	大メーカー	21	-	14.3	28.6	33.3	19.0	4.8
	中小メーカー・仲間業者	32	-	-	9.4	46.9	31.3	12.5
	小売業者	5	-	-	20.0	-	60.0	20.0
	最終需要家	3	-	-	66.7	-	33.3	-
業況	良い	14	-	21.4	35.7	21.4	14.3	7.1
	普通	40	-	2.5	20.0	42.5	30.0	5.0
	悪い	16	-	-	-	37.5	37.5	25.0

問5 職場環境改善に向けた実施状況

	回答数	賃上げ等、待遇面の改善	ワークライフバランスの充実	テレワーク等、IT化の推進	正社管理（評価、処遇）の適	非正規雇用の処遇改善	高齢者の就業促進	女性が活躍しやすい環境整備	外国人材の活用	子育て、介護との両立	特にな	
製造業	70	40.0	32.9	4.3	18.6	7.1	7.1	12.9	1.4	7.1	31.4	
従業員規模	1人～4人	22	13.6	18.2	-	9.1	4.5	4.5	18.2	-	-	63.6
	5人～9人	12	41.7	33.3	-	8.3	8.3	-	8.3	8.3	41.7	
	10人～19人	19	57.9	26.3	10.5	15.8	10.5	15.8	-	10.5	15.8	
	20人～29人	8	50.0	62.5	12.5	37.5	-	-	12.5	-	25.0	
	30人～39人	4	50.0	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	
	40人～49人	1	100.0	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-	
	50人～99人	3	33.3	66.7	-	33.3	-	-	-	-	-	
	100人～199人	1	100.0	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
形態・立地	問屋・商社	9	33.3	33.3	-	11.1	22.2	11.1	44.4	-	22.2	22.2
	大メーカー	21	47.6	38.1	-	28.6	4.8	4.8	9.5	-	4.8	23.8
	中小メーカー・仲間業者	32	34.4	31.3	6.3	18.8	3.1	6.3	9.4	3.1	3.1	34.4
	小売業者	5	60.0	20.0	20.0	-	20.0	20.0	-	-	-	40.0
	最終需要家	3	33.3	33.3	-	-	-	-	-	-	-	33.3
業況	良い	14	42.9	42.9	7.1	14.3	-	-	28.6	-	14.3	28.6
	普通	40	40.0	35.0	5.0	25.0	12.5	5.0	10.0	2.5	5.0	27.5
	悪い	16	37.5	18.8	-	6.3	-	18.8	6.3	-	6.3	43.8

問2 価格上昇分相当の転嫁状況

	回答数	原材料・仕入価格				電力・エネルギー価格				
		全て転嫁できている	ほぼ転嫁できている	やや転嫁できている	転嫁できていない	全て転嫁できている	ほぼ転嫁できている	やや転嫁できている	転嫁できていない	
製造業	70	5.7	21.4	42.9	30.0	2.9	8.6	38.6	44.3	
従業員規模	1人～4人	22	9.1	13.6	36.4	40.9	4.5	9.1	31.8	50.0
	5人～9人	12	8.3	16.7	50.0	25.0	-	16.7	33.3	41.7
	10人～19人	19	-	26.3	31.6	42.1	-	5.3	36.8	52.6
	20人～29人	8	12.5	12.5	62.5	12.5	12.5	-	50.0	37.5
	30人～39人	4	-	50.0	50.0	-	-	-	75.0	-
	40人～49人	1	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0
	50人～99人	3	-	66.7	33.3	-	-	-	33.3	33.3
	100人～199人	1	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地	問屋・商社	9	11.1	11.1	66.7	11.1	-	-	55.6	44.4
	大メーカー	21	9.5	28.6	38.1	23.8	9.5	9.5	42.9	33.3
	中小メーカー・仲間業者	32	-	18.8	37.5	43.8	-	9.4	31.3	53.1
	小売業者	5	-	40.0	60.0	-	-	-	60.0	40.0
	最終需要家	3	33.3	-	33.3	33.3	-	-	33.3	-
業況	良い	14	14.3	35.7	35.7	14.3	7.1	7.1	42.9	42.9
	普通	40	2.5	25.0	50.0	22.5	2.5	12.5	42.5	37.5
	悪い	16	6.3	-	31.3	62.5	-	-	25.0	62.5

問4 3～5年後に向けた事業展開

	回答数	続現在の事業を、現状のまま継続したい	新しい販路・市場を開拓したい	新しい製品・商品・サービスを開発したい	全く異なる事業を手がけたい	事業は縮小・撤退する	他に考えていない（わからない）
製造業	70	38.6	27.1	14.3	-	1.4	18.6
従業員規模	1人～4人	22	36.4	22.7	9.1	-	4.5
	5人～9人	12	41.7	33.3	8.3	-	16.7
	10人～19人	19	42.1	21.1	15.8	-	21.1
	20人～29人	8	37.5	37.5	25.0	-	-
	30人～39人	4	25.0	50.0	25.0	-	-
	40人～49人	1	-	-	100.0	-	-
	50人～99人	3	66.7	33.3	-	-	-
	100人～199人	1	-	-	-	-	100.0
200人～300人	0	-	-	-	-	-	
形態・立地	問屋・商社	9	44.4	22.2	33.3	-	-
	大メーカー	21	57.1	23.8	4.8	-	14.3
	中小メーカー・仲間業者	32	28.1	28.1	15.6	-	28.1
	小売業者	5	-	60.0	20.0	-	20.0
	最終需要家	3	66.7	-	-	-	33.3
業況	良い	14	50.0	35.7	-	-	14.3
	普通	40	27.5	32.5	22.5	-	2.5
	悪い	16	56.3	6.3	6.3	-	31.3

小売業

問1 「賞上げ」及び「一時金支給」の実施状況

	回答数	賞上げの実施				一時金支給の実施						
		販売価格の引上げ	経費の節減	内部留保の取り崩し	その他	販売価格の引上げ	経費の節減	内部留保の取り崩し	その他			
小売業	54	11.1	7.4	3.7	-	77.8	5.6	1.9	-	1.9	87.0	
従業員規模	1人～4人	40	10.0	5.0	2.5	-	82.5	7.5	2.5	-	-	87.5
	5人～9人	8	-	25.0	-	-	75.0	-	-	-	-	100.0
	10人～19人	2	-	-	50.0	-	50.0	-	-	-	50.0	50.0
	20人～29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	30人～39人	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0
	40人～49人	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0
	50人～99人	2	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地	駅周辺商店街	22	13.6	4.5	4.5	-	77.3	9.1	4.5	-	-	81.8
	住宅地隣接商店街	18	5.6	5.6	-	-	88.9	-	-	-	-	100.0
	団地内商店街	3	33.3	-	-	-	66.7	33.3	-	-	-	66.7
	その他	11	9.1	18.2	9.1	-	63.6	-	-	-	9.1	81.8
業況	良い	9	11.1	-	22.2	-	66.7	11.1	-	-	-	88.9
	普通	28	10.7	10.7	-	-	78.6	3.6	3.6	-	-	85.7
	悪い	17	11.8	5.9	-	-	82.4	5.9	-	-	-	88.2

問2 価格上昇分相当の転嫁状況

	回答数	原材料・仕入価格			電力・エネルギー価格					
		全て転嫁できている	ほぼ転嫁できている	やや転嫁できている	転嫁できていない	全て転嫁できている	ほぼ転嫁できている	やや転嫁できている		
小売業	54	-	20.4	44.4	35.2	-	11.1	38.9	50.0	
従業員規模	1人～4人	40	-	15.0	50.0	35.0	-	7.5	40.0	52.5
	5人～9人	8	-	25.0	25.0	50.0	-	12.5	37.5	50.0
	10人～19人	2	-	-	50.0	50.0	-	-	50.0	50.0
	20人～29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-
	30人～39人	1	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-
	40人～49人	1	-	100.0	-	-	-	-	-	100.0
	50人～99人	2	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地	駅周辺商店街	22	-	22.7	45.5	31.8	-	9.1	40.9	50.0
	住宅地隣接商店街	18	-	22.2	50.0	27.8	-	16.7	38.9	44.4
	団地内商店街	3	-	-	33.3	66.7	-	-	33.3	66.7
	その他	11	-	18.2	36.4	45.5	-	9.1	36.4	54.5
業況	良い	9	-	44.4	44.4	11.1	-	11.1	77.8	11.1
	普通	28	-	10.7	53.6	35.7	-	10.7	46.4	42.9
	悪い	17	-	23.5	29.4	47.1	-	11.8	5.9	82.4

問3 コロナ感染前と比較した現在の売上状況

	回答数	大幅増加 (20%以上)	増加 (15%以上)	やや増加 (10%以上)	ほぼ変わらない (9%以下)	やや減少 (7%以上)	減少 (5%以下)	大幅減少 (5%以下)
小売業	54	-	13.0	42.6	37.0	7.4	-	-
従業員規模	1人～4人	40	-	7.5	45.0	40.0	7.5	-
	5人～9人	8	-	25.0	37.5	25.0	12.5	-
	10人～19人	2	-	50.0	50.0	-	-	-
	20人～29人	0	-	-	-	-	-	-
	30人～39人	1	-	-	-	100.0	-	-
	40人～49人	1	-	-	-	100.0	-	-
	50人～99人	2	-	50.0	-	50.0	-	-
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-
形態・立地	駅周辺商店街	22	-	4.5	54.5	31.8	9.1	-
	住宅地隣接商店街	18	-	27.8	27.8	38.9	5.6	-
	団地内商店街	3	-	-	-	100.0	-	-
	その他	11	-	9.1	54.5	27.3	9.1	-
業況	良い	9	-	66.7	11.1	22.2	-	-
	普通	28	-	3.6	60.7	32.1	3.6	-
	悪い	17	-	29.4	52.9	17.6	-	-

問4 3～5年後に向けた事業展開

	回答数	継続したい	現在の事業を、現状のまま継続したい	新しい販路・市場を開拓したい	新しい製品・商品・サービスを開発したい	全く異なる事業を手がけたい	事業は縮小・撤退する	特に考えていない(わからない)
小売業	54	48.1	20.4	3.7	-	11.1	16.7	
従業員規模	1人～4人	40	47.5	12.5	2.5	-	15.0	22.5
	5人～9人	8	62.5	37.5	-	-	-	-
	10人～19人	2	50.0	50.0	-	-	-	-
	20人～29人	0	-	-	-	-	-	-
	30人～39人	1	-	100.0	-	-	-	-
	40人～49人	1	-	-	100.0	-	-	-
	50人～99人	2	50.0	50.0	-	-	-	-
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-
形態・立地	駅周辺商店街	22	59.1	13.6	4.5	-	13.6	9.1
	住宅地隣接商店街	18	44.4	16.7	-	-	11.1	27.8
	団地内商店街	3	33.3	-	-	-	-	66.7
	その他	11	36.4	45.5	9.1	-	9.1	-
業況	良い	9	55.6	22.2	11.1	-	-	11.1
	普通	28	53.6	21.4	-	-	14.3	10.7
	悪い	17	35.3	17.6	5.9	-	11.8	29.4

問5 職場環境改善に向けた実施状況

	回答数	賞上げ等、待遇面の改善	ワークライフバランスの充実	テレワーク等、IT化の推進	正人人事管理(評価、処遇)の適	非正規雇用の処遇改善	高齢者の就業促進	女性が活躍しやすい環境整備	外国人材の活用	子育て、介護との両立	特にな	
小売業	54	25.9	24.1	-	9.3	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	53.7	
従業員規模	1人～4人	40	15.0	20.0	-	7.5	2.5	-	-	-	2.5	65.0
	5人～9人	8	62.5	37.5	-	12.5	-	-	-	-	-	25.0
	10人～19人	2	100.0	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-
	20人～29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	30人～39人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	40人～49人	1	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人～99人	2	-	-	-	-	50.0	50.0	50.0	-	-	-
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地	駅周辺商店街	22	13.6	22.7	-	9.1	-	-	-	-	-	63.6
	住宅地隣接商店街	18	22.2	16.7	-	5.6	5.6	-	5.6	5.6	5.6	55.6
	団地内商店街	3	66.7	33.3	-	-	-	-	-	-	-	33.3
	その他	11	45.5	36.4	-	18.2	-	-	9.1	-	-	36.4
業況	良い	9	44.4	33.3	-	22.2	11.1	11.1	-	11.1	22.2	
	普通	28	21.4	25.0	-	7.1	-	-	3.6	-	-	53.6
	悪い	17	23.5	17.6	-	5.9	-	-	-	-	-	70.6

サービス業

問1 「賃上げ」及び「一時金支給」の実施状況

	回答数	賃上げの実施				一時金支給の実施					
		販売価格の引上げ	経費の節減	内部留保の取り崩し	その他	販売価格の引上げ	経費の節減	内部留保の取り崩し	その他		
サービス業	50	8.0	6.0	-	-	86.0	4.0	4.0	-	-	84.0
従業者規模											
1人～4人	27	3.7	-	-	-	96.3	-	-	-	-	92.6
5人～9人	3	-	33.3	-	-	66.7	-	-	-	-	100.0
10人～19人	8	25.0	12.5	-	-	62.5	-	12.5	-	-	75.0
20人～29人	4	-	-	-	-	100.0	25.0	-	-	-	75.0
30人～39人	2	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0
40人～49人	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0
50人～99人	2	50.0	50.0	-	-	-	50.0	-	-	-	-
100人～199人	3	-	-	-	-	100.0	-	33.3	-	-	66.7
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地											
業況											
良い	8	25.0	-	-	-	75.0	12.5	12.5	-	-	75.0
普通	31	6.5	9.7	-	-	83.9	3.2	-	-	-	87.1
悪い	10	-	-	-	-	100.0	-	10.0	-	-	80.0

問2 価格上昇分相当の転嫁状況

	回答数	原材料・仕入価格				電力・エネルギー価格			
		全て転嫁できている	ほぼ転嫁できている	やや転嫁できている	転嫁できていない	全て転嫁できている	ほぼ転嫁できている	やや転嫁できている	転嫁できていない
サービス業	50	4.0	8.0	40.0	48.0	4.0	8.0	32.0	56.0
従業者規模									
1人～4人	27	-	3.7	33.3	63.0	-	3.7	33.3	63.0
5人～9人	3	-	-	33.3	66.7	-	-	33.3	66.7
10人～19人	8	12.5	37.5	25.0	25.0	12.5	37.5	25.0	25.0
20人～29人	4	-	-	75.0	25.0	-	-	50.0	50.0
30人～39人	2	50.0	-	-	50.0	50.0	-	-	50.0
40人～49人	1	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0
50人～99人	2	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-
100人～199人	3	-	-	66.7	33.3	-	-	-	100.0
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地									
業況									
良い	8	-	12.5	62.5	25.0	-	12.5	25.0	62.5
普通	31	6.5	6.5	38.7	48.4	6.5	6.5	35.5	51.6
悪い	10	-	10.0	30.0	60.0	-	10.0	30.0	60.0

問3 コロナ感染前と比較した現在の売上状況

	回答数	大幅増加 (20%以上)	増加 (15%～20%)	やや増加 (10%～15%)	ほぼ変わらない (5%～10%)	やや減少 (1%～5%)	減少 (1%以下)	大幅減少 (50%以下)
従業者規模								
1人～4人	27	-	-	11.1	51.9	25.9	7.4	3.7
5人～9人	3	-	-	-	33.3	33.3	33.3	-
10人～19人	8	-	-	50.0	25.0	12.5	12.5	-
20人～29人	4	25.0	-	25.0	50.0	-	-	-
30人～39人	2	-	-	50.0	50.0	-	-	-
40人～49人	1	-	-	100.0	-	-	-	-
50人～99人	2	-	-	-	50.0	50.0	-	-
100人～199人	3	-	33.3	33.3	33.3	-	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地								
業況								
良い	8	12.5	12.5	37.5	12.5	25.0	-	-
普通	31	-	-	19.4	51.6	19.4	6.5	3.2
悪い	10	-	-	30.0	50.0	20.0	-	-

問4 3～5年後に向けた事業展開

	回答数	現在の事業を、現状のまま継続したい	新しい販路・市場を開拓したい	新しい製品・商品・サービスを発売したい	全く異なる事業を手がけたい	事業は縮小・撤退する	特に考えていない(わからない)
従業者規模							
1人～4人	27	44.4	18.5	3.7	-	11.1	22.2
5人～9人	3	66.7	33.3	-	-	-	-
10人～19人	8	25.0	37.5	12.5	-	12.5	12.5
20人～29人	4	50.0	50.0	-	-	-	-
30人～39人	2	50.0	-	-	-	-	50.0
40人～49人	1	-	100.0	-	-	-	-
50人～99人	2	100.0	-	-	-	-	-
100人～199人	3	66.7	-	33.3	-	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-
形態・立地							
業況							
良い	8	62.5	37.5	-	-	-	-
普通	31	48.4	19.4	9.7	-	6.5	16.1
悪い	10	20.0	30.0	-	-	20.0	30.0

問5 職場環境改善に向けた実施状況

	回答数	賃上げ等、待遇面の改善	ワークライフバランスの充実	テレワーク等、IT化の推進	正人管理(評価、処遇)の適正化	非正規雇用の処遇改善	高齢者の就業促進	女性が活躍しやすい環境整備	外国人材の活用	子育て、介護との両立	特になし
従業者規模											
1人～4人	27	3.7	18.5	-	3.7	-	-	3.7	-	-	81.5
5人～9人	3	-	33.3	-	-	-	-	-	-	-	66.7
10人～19人	8	50.0	25.0	25.0	25.0	12.5	62.5	25.0	-	25.0	-
20人～29人	4	50.0	50.0	-	25.0	-	-	25.0	-	-	-
30人～39人	2	-	-	-	50.0	-	-	-	-	-	50.0
40人～49人	1	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-
50人～99人	2	100.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-
100人～199人	3	33.3	33.3	-	-	-	33.3	-	33.3	33.3	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地											
業況											
良い	8	50.0	37.5	12.5	-	12.5	25.0	-	12.5	12.5	12.5
普通	31	16.1	25.8	6.5	12.9	-	6.5	12.9	-	6.5	58.1
悪い	10	10.0	20.0	-	10.0	-	10.0	-	-	-	60.0

建設業

問1 「賃上げ」及び「一時金支給」の実施状況

	回答数	賃上げの実施				一時金支給の実施					
		販売価格の引上げ	経費の節減	内部留保の取り崩し	その他	販売価格の引上げ	経費の節減	内部留保の取り崩し	その他	一時金は支給していない	
建設業	56	14.3	16.1	5.4	-	64.3	5.4	5.4	7.1	-	73.2
従業員規模											
1人～4人	22	4.5	9.1	-	-	86.4	-	4.5	-	-	81.8
5人～9人	14	21.4	21.4	-	-	57.1	14.3	7.1	7.1	-	71.4
10人～19人	11	27.3	27.3	9.1	-	36.4	-	9.1	18.2	-	63.6
20人～29人	2	-	50.0	-	-	50.0	50.0	-	-	-	-
30人～39人	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0
40人～49人	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0
50人～99人	4	25.0	-	25.0	-	50.0	-	-	25.0	-	75.0
100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200人～300人	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0
形態・立地											
官公庁	5	-	20.0	-	-	80.0	-	-	-	-	100.0
大企業	13	30.8	23.1	7.7	-	38.5	15.4	-	7.7	-	69.2
中小企業	25	12.0	12.0	-	-	76.0	4.0	12.0	4.0	-	68.0
個人	8	-	25.0	-	-	75.0	-	-	-	-	100.0
業況											
良い	10	40.0	10.0	20.0	-	30.0	20.0	-	30.0	-	30.0
普通	35	5.7	14.3	2.9	-	77.1	2.9	5.7	2.9	-	80.0
悪い	11	18.2	27.3	-	-	54.5	-	9.1	-	-	90.9

問2 価格上昇分相当の転嫁状況

	回答数	原材料・仕入価格				電力・エネルギー価格			
		全て転嫁できている	ほぼ転嫁できている	やや転嫁できている	転嫁できていない	全て転嫁できている	ほぼ転嫁できている	やや転嫁できている	転嫁できていない
建設業	56	-	21.4	57.1	21.4	-	5.4	58.9	32.1
従業員規模									
1人～4人	22	-	13.6	59.1	27.3	-	4.5	50.0	40.9
5人～9人	14	-	7.1	71.4	21.4	-	7.1	64.3	28.6
10人～19人	11	-	36.4	54.5	9.1	-	-	81.8	9.1
20人～29人	2	-	50.0	-	50.0	-	-	50.0	-
30人～39人	1	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0
40人～49人	1	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-
50人～99人	4	-	75.0	25.0	-	-	-	50.0	50.0
100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-
200人～300人	1	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-
形態・立地									
官公庁	5	-	20.0	40.0	40.0	-	20.0	40.0	40.0
大企業	13	-	30.8	53.8	15.4	-	7.7	53.8	38.5
中小企業	25	-	24.0	60.0	16.0	-	4.0	68.0	24.0
個人	8	-	-	75.0	25.0	-	-	62.5	37.5
業況									
良い	10	-	50.0	30.0	20.0	-	20.0	40.0	20.0
普通	35	-	17.1	62.9	20.0	-	2.9	65.7	31.4
悪い	11	-	9.1	63.6	27.3	-	-	54.5	45.5

問3 コロナ感染前と比較した現在の売上状況

	回答数	大幅増加 (20%以上)	増加 (15%～20%)	やや増加 (10%～15%)	ほぼ変わらない (5%～10%)	やや減少 (1%～5%)	減少 (5%以下)	大幅減少 (50%以下)
建設業	56	-	1.8	16.1	46.4	33.9	1.8	-
従業員規模								
1人～4人	22	-	-	9.1	40.9	50.0	-	-
5人～9人	14	-	-	14.3	64.3	14.3	7.1	-
10人～19人	11	-	9.1	27.3	36.4	27.3	-	-
20人～29人	2	-	-	100.0	-	-	-	-
30人～39人	1	-	-	-	100.0	-	-	-
40人～49人	1	-	-	-	100.0	-	-	-
50人～99人	4	-	-	-	25.0	75.0	-	-
100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-
200人～300人	1	-	-	-	100.0	-	-	-
形態・立地								
官公庁	5	-	20.0	20.0	40.0	20.0	-	-
大企業	13	-	-	7.7	53.8	38.5	-	-
中小企業	25	-	-	20.0	44.0	36.0	-	-
個人	8	-	-	-	37.5	50.0	12.5	-
業況								
良い	10	-	10.0	60.0	30.0	-	-	-
普通	35	-	-	8.6	51.4	37.1	2.9	-
悪い	11	-	-	-	45.5	54.5	-	-

問4 3～5年後に向けた事業展開

	回答数	現在の事業を、現状のまま継続したい	新しい販路・市場を開拓したい	新しい製品・商品・サービスを発売したい	全く異なる事業を手がけたい	事業は縮小・撤退する	他に考えていない(わからない)
建設業	56	58.9	14.3	5.4	-	1.8	19.6
従業員規模							
1人～4人	22	50.0	18.2	-	-	4.5	27.3
5人～9人	14	78.6	-	7.1	-	-	14.3
10人～19人	11	36.4	36.4	9.1	-	-	18.2
20人～29人	2	50.0	-	-	-	-	50.0
30人～39人	1	100.0	-	-	-	-	-
40人～49人	1	100.0	-	-	-	-	-
50人～99人	4	75.0	-	25.0	-	-	-
100人～199人	0	-	-	-	-	-	-
200人～300人	1	100.0	-	-	-	-	-
形態・立地							
官公庁	5	60.0	-	20.0	-	-	20.0
大企業	13	69.2	7.7	15.4	-	-	7.7
中小企業	25	64.0	12.0	-	-	-	24.0
個人	8	37.5	25.0	-	-	-	12.5
業況							
良い	10	60.0	30.0	10.0	-	-	-
普通	35	60.0	11.4	-	-	2.9	25.7
悪い	11	54.5	9.1	18.2	-	-	18.2

問5 職場環境改善に向けた実施状況

	回答数	賃上げ等、待遇面の改善	ワークライフバランスの充実	テレワーク等、IT化の推進	正人管理(評価、処遇)の適	非正規雇用の処遇改善	高齢者の就業促進	女性が活躍しやすい環境整備	外国人人材の活用	子育て、介護との両立	特にな
建設業	56	32.1	32.1	3.6	16.1	3.6	3.6	7.1	8.9	-	37.5
従業員規模											
1人～4人	22	18.2	22.7	-	18.2	4.5	-	4.5	-	-	59.1
5人～9人	14	42.9	21.4	7.1	14.3	7.1	7.1	7.1	7.1	-	35.7
10人～19人	11	36.4	36.4	-	9.1	-	9.1	18.2	18.2	-	27.3
20人～29人	2	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-
30人～39人	1	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
40人～49人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
50人～99人	4	25.0	75.0	25.0	50.0	-	-	-	25.0	-	-
100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200人～300人	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地											
官公庁	5	-	20.0	-	-	-	-	20.0	20.0	-	60.0
大企業	13	46.2	38.5	15.4	23.1	7.7	7.7	-	15.4	-	23.1
中小企業	25	32.0	44.0	-	16.0	4.0	4.0	4.0	4.0	-	32.0
個人	8	25.0	12.5	-	12.5	-	-	12.5	-	-	50.0
業況											
良い	10	60.0	-	-	10.0	-	10.0	20.0	30.0	-	20.0
普通	35	28.6	34.3	2.9	8.6	-	2.9	2.9	5.7	-	42.9
悪い	11	18.2	54.5	9.1	45.5	18.2	-	9.1	-	-	36.4

中 小 企 業 景 況 調 査 比 較 表

製 造 業【令和5年4～6月期】

【今期の景況】

	全体		出版、印刷、製版、製本業		金属製品、建設用金属製品		精密機械器具	
	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都
業況	0	-7	-39	-27	0	-4	-4	9
売上額	9	4	-17	-12	-2	4	0	19
受注残	5	3	-19	-11	-17	3	1	18
収益	-11	-5	-26	-16	-20	-5	-15	5
販売価格	21	24	11	14	15	26	11	26
原材料価格	57	52	76	46	26	51	60	59
原材料在庫	3	1	3	4	7	0	-2	-1
資金繰り	-8	-8	-38	-15	0	-4	3	1
雇用								
残業時間	4	0	-11	-6	0	2	9	7
人手	-16	-13	-44	-10	0	-12	-9	-12
同期比								
売上額	9	5	-33	-14	10	3	-18	23
収益	-12	-7	-67	-25	-10	-4	-18	11
経営上の問題点								
① 原材料高	47	43	22	35	60	45	36	50
② 売上の停滞・減少	36	35	56	53	30	34	46	24
③ 利幅の縮小	23	17	44	20	10	17	9	16
④ 工場・機械の狭小・老朽化	14	8	11	6	10	12	27	16
⑤ 仕入先からの値上げ要請	14	14	11	13	10	16	9	17
重点経営施策								
① 経費を節減する	46	47	44	51	50	47	27	38
② 販路を広げる	44	51	56	63	40	49	36	47
③ 人材を確保する	24	17	22	13	20	16	36	25
④ 新製品・技術を開発する	14	11	11	13	-	6	18	12
⑤ 情報力を強化する	11	12	-	15	20	14	9	9
借入の難易度	-2	-3	-22	-6	-13	-2	30	5

【来期の景況見通し】

業況	-3	-4	-61	-25	-11	-6	-10	17
売上額	5	5	-18	-7	-14	1	-1	20
受注残	6	3	-22	-8	-17	0	9	20
収益	-7	-3	-58	-17	-16	-6	-7	12
販売価格	24	20	12	14	18	21	9	22
原材料価格	57	44	82	39	27	43	58	51
原材料在庫	-2	1	-8	2	1	0	-3	1
資金繰り	-6	-7	-39	-17	-1	-6	5	2
雇用								
残業時間	2	-2	0	-6	0	1	9	1
人手	-16	-12	-44	-10	0	-10	-9	-12

* 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

小 売 業【令和5年4～6月期】

【今期の景況】

	全体		家具・じゅう器、家電・家庭用機械		飲食料品		飲食店	
	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都
業況	-14	-14	-8	-9	-1	-16	-53	-11
売上額	-7	-3	-11	-4	-16	-6	-14	4
収益	-13	-12	-14	-7	-10	-15	-36	-8
販売価格	31	26	31	22	17	33	46	31
仕入価格	50	45	43	36	45	49	57	65
在庫	2	1	-18	-5	7	1	16	0
資金繰り	-6	-11	-10	-8	0	-13	-12	-10
雇用								
残業時間	-7	-1	0	2	-6	-1	-20	3
人手	-24	-12	-22	-14	-22	-13	-10	-16
同期比								
売上額	-11	2	0	-1	-22	2	-20	13
収益	-26	-12	-22	-13	-22	-16	-60	-7
販売価格	28	30	22	29	28	37	30	36
経営上の問題点								
① 売上の停滞・減少	43	35	56	36	28	35	80	39
② 仕入先からの値上げ要請	28	23	22	18	39	25	20	39
③ 利幅の縮小	26	19	11	10	39	21	-	19
④ 人手不足	19	12	11	10	17	13	10	19
⑤ 商店街の集客力の低下	17	12	22	11	22	13	10	14
重点経営施策								
① 経費を節減する	41	45	56	40	56	47	40	54
② 宣伝・広告を強化する	20	19	22	12	6	17	40	18
③ 人材を確保する	19	9	11	10	22	9	10	14
④ 品揃えを改善する	17	25	-	24	22	27	-	13
⑤ 商店街事業を活性化させる	11	13	-	14	11	13	20	14
借入の難易度	-7	-4	-13	3	6	-6	-17	-10

【来期の景況見通し】

業況	-9	-13	4	-9	-3	-13	-35	-4
売上額	-6	-4	-9	-7	-20	-4	-9	8
収益	-13	-11	-10	-9	-5	-12	-34	-3
販売価格	25	21	34	15	10	29	44	25
仕入価格	46	37	54	32	34	41	67	53
在庫	4	1	-7	-5	7	2	7	-2
資金繰り	-5	-10	3	-6	2	-12	-15	-12
雇用								
残業時間	-7	-2	0	0	-6	-3	-20	2
人手	-22	-11	-22	-13	-22	-12	-10	-17

* 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

サービス業【令和5年4～6月期】

建設業【令和5年4～6月期】

【今期の景況】

		全体	
		板橋区	全都
業況		-5	-3
売上額		9	9
収益		2	1
料金価格		20	21
材料価格		44	44
資金繰り		0	-5
雇用	残業時間	0	1
	人手	-18	-22
同期比	売上額	10	12
	収益	-4	-1
経営上の問題点	① 材料価格の上昇	30	23
	② 売上の停滞・減少	30	32
	③ 人手不足	22	26
	④ 同業者間の競争の激化	20	24
	⑤ 店舗・設備の狭小・老朽化	12	3
重点経営施策	① 経費を節減する	42	44
	② 販路を広げる	36	38
	③ 人材を確保する	24	24
	④ 宣伝・広告を強化する	16	16
	⑤ 技術力を強化する	12	10
借入の難易度		-5	-4

【来期の景況見通し】

業況		-2	1
売上額		11	10
収益		0	3
料金価格		12	18
材料価格		35	39
資金繰り		0	-4
雇用	残業時間	0	0
	人手	-16	-22

- * 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り
- * 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度
- * 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

【今期の景況】

		全体	
		板橋区	全都
業況		-2	11
売上額		8	14
受注残		6	12
施工高		4	16
収益		-8	-1
請負価格		20	23
材料価格		62	65
在庫		-4	-1
資金繰り		-5	0
雇用	残業時間	0	-2
	人手	-27	-29
同期比	売上額	13	11
	収益	-5	-3
経営上の問題点	① 材料価格の上昇	63	57
	② 人手不足	30	36
	③ 売上の停滞・減少	27	22
	④ 利幅の縮小	16	17
	⑤ 同業者間の競争の激化	11	18
重点経営施策	① 経費を節減する	52	43
	② 販路を広げる	43	37
	③ 人材を確保する	38	38
	④ 情報力を強化する	16	16
	⑤ 技術力を高める	11	18
借入の難易度		4	4

【来期の景況見通し】

業況		12	14
売上額		22	15
受注残		16	13
施工高		15	15
収益		-4	2
請負価格		22	22
材料価格		61	57
在庫		-2	-1
資金繰り		1	0
雇用	残業時間	2	-2
	人手	-27	-32

- * 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り
- * 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度
- * 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

中 小 企 業 景 況 調 査 転 記 表

製 造 業【令和5年4～6月期】(注) 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値

項 目	調査期		3年		3年		4年		4年		4年		4年		5年		5年		対 前期比	5年 7月～9月期
	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期				
業況	良 い	8.3	5.8	14.1	11.4	6.9	14.1	18.6	11.1	11.0	17.6	19.1	11.3	17.8	16.7	20.0	16.9		18.6	
	普 通	58.4	59.4	52.1	55.7	59.8	63.4	47.1	63.9	61.6	54.5	50.0	63.3	46.6	54.5	57.1	50.7		55.7	
	悪 い	33.3	34.8	33.8	32.9	33.3	22.5	34.3	25.0	27.4	27.9	30.9	25.4	35.6	28.8	22.9	32.4		25.7	
	D・I	-25.0	-29.0	-19.7	-21.5	-26.4	-8.4	-15.7	-13.9	-16.4	-10.3	-11.8	-14.1	-17.8	-12.1	-2.9	-15.5		-7.1	
	修 正 値	-24.5	-24.4	-17.8	-20.7	-27.5	-9.8	-13.0	-18.0	-17.0	-6.4	-12.3	-12.3	-17.5	-13.4	-0.3	-17.2	17.2	-2.9	
	傾 向 値	-41.2		-33.2		-27.1		-23.3		-20.6		-18.6		-16.5		-13.8				
売上額	増 加	9.7	8.5	16.9	18.1	18.1	15.5	18.3	18.1	16.2	23.9	20.6	17.6	19.2	13.2	22.9	16.4		18.6	
	変 ら ず	58.4	57.7	59.2	51.3	52.7	62.0	54.9	58.3	64.9	62.0	55.9	67.5	57.5	67.7	60.0	61.7		64.3	
	減 少	31.9	33.8	23.9	30.6	29.2	22.5	26.8	23.6	18.9	14.1	23.5	14.9	23.3	19.1	17.1	21.9		17.1	
	D・I	-22.2	-25.3	-7.0	-12.5	-11.1	-7.0	-8.5	-5.5	-2.7	9.8	-2.9	2.7	-4.1	-5.9	5.8	-5.5		1.5	
	修 正 値	-20.0	-17.5	-8.6	-10.6	-14.0	-11.0	-5.3	-11.7	-2.4	14.9	-5.5	3.8	-5.4	-7.4	9.4	-8.2	14.8	4.7	
	傾 向 値	-41.1		-31.3		-21.7		-14.7		-9.8		-6.8		-5.4		-2.8				
受注残	増 加	9.7	8.5	11.3	12.5	12.5	8.5	16.9	11.1	14.9	18.3	17.6	17.6	12.3	11.8	15.7	13.7		17.1	
	変 ら ず	59.7	59.1	67.6	59.7	68.1	71.8	63.4	70.8	71.6	70.4	61.8	70.2	68.5	73.5	70.0	67.1		68.6	
	減 少	30.6	32.4	21.1	27.8	19.4	19.7	19.7	18.1	13.5	11.3	20.6	12.2	19.2	14.7	14.3	19.2		14.3	
	D・I	-20.9	-23.9	-9.8	-15.3	-6.9	-11.2	-2.8	-7.0	1.4	7.0	-3.0	5.4	-6.9	-2.9	1.4	-5.5		2.8	
	修 正 値	-19.6	-15.7	-12.9	-14.0	-9.3	-14.0	1.3	-13.6	0.7	12.0	-5.6	4.9	-7.0	-2.4	5.0	-9.1	12.0	5.5	
	傾 向 値	-37.5		-29.1		-20.0		-12.6		-7.3		-3.7		-2.8		-2.3				
収益	増 加	9.7	8.5	14.1	13.9	13.9	11.3	14.1	11.1	10.8	16.9	11.8	9.5	16.4	11.8	17.1	13.7		14.3	
	変 ら ず	59.7	56.3	62.0	56.9	55.5	69.0	57.7	57.0	64.9	64.8	60.3	75.6	45.2	66.1	52.9	54.8		62.8	
	減 少	30.6	35.2	23.9	29.2	30.6	19.7	28.2	31.9	24.3	18.3	27.9	14.9	38.4	22.1	30.0	31.5		22.9	
	D・I	-20.9	-26.7	-9.8	-15.3	-16.7	-8.4	-14.1	-20.8	-13.5	-1.4	-16.1	-5.4	-22.0	-10.3	-12.9	-17.8		-8.6	
	修 正 値	-19.0	-21.9	-10.2	-14.4	-16.9	-10.6	-12.6	-22.5	-12.4	0.9	-16.8	-5.5	-21.0	-10.9	-10.7	-16.1	10.3	-6.9	
	傾 向 値	-39.7		-30.3		-22.1		-16.8		-14.5		-14.3		-15.8		-16.3				
価格動向	販 売 価 格	1.4	-5.6	7.1	6.9	5.5	9.9	15.5	8.3	17.6	22.6	16.2	17.6	19.2	20.6	24.3	23.3		25.7	
	〃 修 正 値	0.8	-2.7	6.7	4.5	3.9	8.3	13.5	7.0	15.5	22.0	15.4	14.5	17.9	18.5	21.3	22.1	3.4	24.0	
	〃 傾 向 値	-3.9		-1.5		1.6		5.1		9.4		12.6		15.4		18.2				
	原 材 料 価 格	19.4	9.9	39.4	13.9	50.0	38.0	60.6	43.0	64.8	57.8	61.7	51.3	68.5	57.3	60.0	64.4		60.0	
	〃 修 正 値	19.4	11.3	37.2	13.7	41.4	34.6	55.3	35.9	62.0	54.6	58.4	49.8	60.0	52.0	56.9	56.7	-3.1	56.9	
	〃 傾 向 値	11.2		17.3		26.6		36.9		48.0		56.5		61.6		63.8				
在庫 金繰り・ 資金繰り	原材料在庫数 量	-4.2	-5.6	-2.8	-1.4	-5.5	-1.4	-15.5	-8.3	-6.7	-14.1	-11.8	-9.4	-1.3	-10.3	1.5	1.4		-4.2	
	〃 修 正 値	-4.4	-4.6	-1.7	-1.9	-6.0	-1.8	-14.0	-7.3	-6.7	-11.9	-10.5	-9.6	-3.1	-11.0	2.5	0.9	5.6	-1.8	
	資 金 繰 り	-12.5	-8.4	-7.1	-8.4	-4.2	-8.5	-4.2	-5.6	-5.4	-7.1	-5.9	-8.1	-13.7	-5.8	-10.0	-16.4		-8.5	
	〃 修 正 値	-13.4	-6.1	-8.1	-8.9	-5.0	-10.0	-3.0	-7.5	-6.3	-5.0	-6.9	-8.5	-13.3	-7.1	-7.5	-16.5	5.8	-6.3	
前年 同期比	売 上 額	-18.0		-2.8		-8.4		-9.9		5.4		-1.5		0.0		8.6				
	収 益	-16.6		-4.2		-18.0		-14.1		-10.8		-11.8		-28.8		-11.5				
雇 用	残 業 時 間	-13.9	-11.3	-5.7	-12.5	0.0	-1.4	-4.2	-4.1	-1.3	1.4	0.0	2.7	2.8	-2.9	4.2	0.0		1.5	
	人 手	-6.9	-7.1	-8.5	-9.7	-13.7	-7.0	-5.6	-11.1	-8.1	-9.9	-8.8	-10.8	-16.4	-10.3	-15.7	-17.8		-16.0	
借 入 金	借入をした/借入の予定あり(%)	19.4	16.9	23.9	20.8	23.3	21.4	25.4	22.2	21.6	23.9	28.4	23.3	25.0	20.9	23.2	27.4		17.4	
	借入しない/借入の予定なし(%)	80.6	83.1	76.1	79.2	76.7	78.6	74.6	77.8	78.4	76.1	71.6	76.7	75.0	79.1	76.8	72.6		82.6	
	借 入 難 易 度	-4.4		1.6		-1.4		-1.5		-1.5		-1.5		-8.7		-1.5				
有効回答事業所数		72		71		73		71		74		68		73		70				

項 目	調査期		3年		3年		4年		4年		4年		4年		5年		5年		対 前期比	5年 7月～9月期	
	7月～9月期	10月～12月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期															
設備投資動向(%)	現在の設備	-6.9	-5.8	-4.2	-6.9	-11.0	-2.8	-5.7	-6.9	-4.1	-9.9	-1.5	-4.1	0.0	-1.6	-1.4	-1.4			-5.8	
	実施した・予定あり	18.1	14.7	18.8	11.3	19.4	16.2	15.7	20.3	12.3	18.8	11.9	9.9	14.1	10.6	17.4	15.3			17.6	
	事業用土地・建物	7.7	20.0	15.4	-	7.1	18.2	9.1	-	11.1	7.7	-	28.6	-	14.3	-	18.2				8.3
	機械・設備の新・増設	38.5	40.0	46.2	37.5	42.9	63.6	36.4	64.3	55.6	53.8	50.0	57.1	90.0	42.9	41.7	63.6				41.7
	機械・設備の更改	46.2	30.0	38.5	62.5	35.7	36.4	81.8	35.7	44.4	53.8	37.5	28.6	60.0	14.3	50.0	36.4				25.0
	事務機器	30.8	30.0	23.1	25.0	14.3	18.2	9.1	14.3	-	15.4	-	-	40.0	14.3	33.3	36.4				41.7
	車両	-	10.0	-	12.5	21.4	9.1	-	14.3	-	7.7	12.5	-	-	14.3	16.7	9.1				16.7
	その他	-	-	-	-	-	-	-	7.1	-	-	-	-	-	-	-	-				-
	実施しない・予定なし	81.9	85.3	81.2	88.7	80.6	83.8	84.3	79.7	87.7	81.2	88.1	90.1	85.9	89.4	82.6	84.7				82.4
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	47.2		45.1		37.0		36.6		33.8		35.3		41.1		35.7				
人手不足		11.1		8.5		12.3		11.3		9.5		13.2		16.4		10.0					
大手企業との競争の激化		9.7		7.0		8.2		4.2		4.1		4.4		4.1		4.3					
同業者間の競争の激化		13.9		21.1		16.4		19.7		14.9		16.2		15.1		11.4					
親企業による選別の強化		-		-		-		-		1.4		1.5		1.4		1.4					
輸入製品との競争の激化		-		-		-		-		1.4		1.5		1.4		1.4					
合理化の不足		2.8		2.8		1.4		2.8		-		1.5		2.7		1.4					
利幅の縮小		11.1		9.9		15.1		14.1		13.5		16.2		17.8		22.9					
原材料高		9.7		22.5		24.7		43.7		43.2		41.2		50.7		47.1					
販売納入先からの値下げ要請		5.6		5.6		2.7		4.2		2.7		5.9		4.1		2.9					
仕入先からの値上げ要請		2.8		4.2		12.3		8.5		20.3		16.2		12.3		14.3					
人件費の増加		9.7		4.2		5.5		5.6		6.8		5.9		8.2		7.1					
人件費以外の経費の増加		1.4		1.4		1.4		2.8		1.4		2.9		-		4.3					
工場・機械の狭小・老朽化		16.7		12.7		13.7		12.7		9.5		7.4		8.2		14.3					
生産能力の不足		2.8		1.4		2.7		1.4		2.7		2.9		4.1		2.9					
下請の確保難		4.2		-		2.7		2.8		-		4.4		6.8		4.3					
代金回収の悪化		1.4		1.4		1.4		1.4		1.4		-		-		-					
地価の高騰		-		-		2.7		1.4		-		-		-		-					
天候の不順		1.4		-		-		-		1.4		-		-		-					
地場産業の衰退		2.8		4.2		1.4		2.8		1.4		1.5		1.4		-					
大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		-						
為替レートの変動	-		1.4		1.4		1.4		1.4		-		-		1.4						
その他	6.9		4.2		1.4		1.4		2.7		2.9		4.1		2.9						
問題なし	12.5		19.7		16.4		12.7		16.2		8.8		2.7		8.6						
重点経営施策(%)	販路を広げる	47.2		43.7		43.8		33.8		33.8		45.6		38.4		44.3					
	経費を節減する	44.4		36.6		35.6		54.9		50.0		58.8		57.5		45.7					
	情報力を強化する	20.8		21.1		21.9		16.9		9.5		14.7		8.2		11.4					
	新製品・技術を開発する	12.5		14.1		12.3		14.1		14.9		20.6		19.2		14.3					
	不採算部門を整理・縮小する	1.4		4.2		-		1.4		2.7		1.5		2.7		2.9					
	提携先を見つける	6.9		4.2		4.1		4.2		6.8		2.9		2.7		7.1					
	機械化を推進する	2.8		2.8		4.1		7.0		5.4		1.5		5.5		7.1					
	人材を確保する	20.8		19.7		26.0		15.5		16.2		16.2		19.2		24.3					
	パート化を図る	1.4		2.8		-		-		1.4		-		1.4		1.4					
	教育訓練を強化する	1.4		4.2		2.7		2.8		5.4		4.4		6.8		4.3					
	労働条件を改善する	1.4		-		2.7		1.4		1.4		2.9		1.4		1.4					
	工場・機械を増設・移転する	5.6		7.0		6.8		2.8		4.1		1.5		8.2		10.0					
	不動産の有効活用を図る	-		-		-		-		-		-		1.4		-					
	その他	-		1.4		1.4		-		-		1.5		1.4		-					
特になし	12.5		16.9		17.8		12.7		16.2		10.3		6.8		10.0						
有効回答事業所数		72		71		73		71		74		68		73		70					

小 売 業【令和5年4～6月期】(注) 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値

項 目	調査期	3年		3年		4年		4年		4年		4年		5年		5年		対 前期比	5年 1月～3月期
		7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期				
業況	良 い	7.5	1.9	5.5	7.5	7.1	5.6	10.9	7.4	10.9	3.6	10.0	11.3	11.1	12.0	16.7	11.5		14.8
	普 通	51.0	51.9	58.1	54.8	57.2	64.8	65.5	59.3	63.6	72.8	66.0	60.4	55.6	66.0	51.8	57.7		57.4
	悪 い	41.5	46.2	36.4	37.7	35.7	29.6	23.6	33.3	25.5	23.6	24.0	28.3	33.3	22.0	31.5	30.8		27.8
	D・I	-34.0	-44.3	-30.9	-30.2	-28.6	-24.0	-12.7	-25.9	-14.6	-20.0	-14.0	-17.0	-22.2	-10.0	-14.8	-19.3		-13.0
	修正値	-34.2	-40.4	-30.1	-30.7	-29.9	-24.0	-11.7	-27.5	-14.9	-15.7	-15.9	-18.1	-23.2	-14.4	-13.5	-20.7	9.7	-8.6
	傾向値	-45.0		-40.8		-37.1		-31.0		-24.1		-19.6		-16.7		-16.1			
売上額	増 加	9.4	1.9	5.5	9.4	12.5	1.8	21.8	10.7	16.4	12.7	12.0	13.0	7.4	8.0	14.8	5.7		11.1
	変 ら ず	47.2	55.8	65.4	54.8	60.7	76.4	60.0	62.5	60.0	69.1	66.0	66.6	66.7	74.0	63.0	73.5		70.4
	減 少	43.4	42.3	29.1	35.8	26.8	21.8	18.2	26.8	23.6	18.2	22.0	20.4	25.9	18.0	22.2	20.8		18.5
	D・I	-34.0	-40.4	-23.6	-26.4	-14.3	-20.0	3.6	-16.1	-7.2	-5.5	-10.0	-7.4	-18.5	-10.0	-7.4	-15.1		-7.4
	修正値	-34.4	-35.6	-26.0	-27.2	-15.1	-21.6	4.8	-16.7	-8.6	-3.0	-13.2	-9.6	-17.7	-13.0	-6.7	-14.2	11.0	-5.9
	傾向値	-47.6		-42.5		-34.9		-23.5		-13.7		-8.7		-7.5		-9.4			
収益	増 加	7.5	3.8	5.5	5.7	10.7	1.8	18.2	8.9	12.7	9.1	8.0	11.1	7.4	8.0	11.1	5.7		5.6
	変 ら ず	51.0	55.8	69.0	60.3	62.5	74.6	56.3	64.3	54.6	65.4	66.0	61.1	64.8	70.0	63.0	64.1		74.0
	減 少	41.5	40.4	25.5	34.0	26.8	23.6	25.5	26.8	32.7	25.5	26.0	27.8	27.8	22.0	25.9	30.2		20.4
	D・I	-34.0	-36.6	-20.0	-28.3	-16.1	-21.8	-7.3	-17.9	-20.0	-16.4	-18.0	-16.7	-20.4	-14.0	-14.8	-24.5		-14.8
	修正値	-33.4	-33.5	-21.6	-27.5	-18.9	-22.3	-5.1	-19.4	-18.3	-14.9	-19.8	-15.8	-22.0	-16.5	-12.8	-24.0	9.2	-13.2
	傾向値	-45.5		-40.2		-32.9		-24.0		-17.6		-15.6		-15.9		-17.4			
価格動向	販売価格	1.9	-1.9	5.5	1.9	12.5	1.8	12.7	12.5	23.7	12.7	24.0	16.6	31.5	24.0	31.5	32.1		25.9
	〃 修正値	0.7	-1.8	1.5	0.9	13.0	0.5	14.0	11.6	19.9	12.0	18.5	14.2	29.6	20.4	31.2	28.5	1.6	24.5
	〃 傾向値	-1.3		-0.4		2.0		6.1		10.9		15.9		20.6		25.3			
	仕入価格	5.6	0.0	10.9	3.8	19.6	5.5	29.1	16.1	43.7	21.8	46.0	31.4	46.3	40.0	49.9	49.1		46.3
	〃 修正値	6.8	1.9	7.4	4.8	17.4	4.5	29.9	13.4	40.6	21.8	39.4	30.4	42.7	36.2	49.6	43.2	6.9	46.0
〃 傾向値	0.9		3.2		6.6		12.7		21.1		30.2		37.9		43.9				
在庫・資金繰り	在庫数量	0.0	3.8	0.0	0.0	-1.8	0.0	3.6	-1.8	0.0	-3.7	-4.0	0.0	3.7	-2.0	1.9	0.0		3.7
	〃 修正値	0.7	3.9	0.3	0.6	-1.2	0.7	5.0	-1.2	1.0	-2.2	-3.2	1.0	3.5	-1.7	2.2	-0.4	-1.3	3.7
	資金繰り	-13.2	-28.9	-16.4	-13.2	-14.3	-18.2	-14.6	-14.3	-20.0	-21.8	-16.0	-20.4	-14.8	-12.0	-7.4	-13.2		-7.4
	〃 修正値	-16.0	-26.5	-17.0	-15.5	-17.0	-18.3	-12.5	-17.1	-21.0	-19.1	-16.2	-21.1	-16.7	-12.8	-6.2	-16.4	10.5	-4.9
前年同期比	売上額	-35.9		-21.8		-17.9		0.0		-5.5		-12.0		-20.4		-11.1			
	収 益	-34.0		-20.0		-17.9		-10.9		-21.8		-22.0		-31.4		-25.9			
	販売価格	0.0		3.7		7.1		16.4		18.5		22.0		18.5		27.7			
雇用	残業時間	-3.8	-7.7	-5.5	-3.8	-1.8	-5.5	1.8	-3.6	-3.7	3.6	-2.0	-5.5	-7.4	-2.0	-7.4	-7.5		-7.4
	人 手	-7.5	-5.8	-5.5	-5.8	-12.5	-5.5	-14.5	-8.9	-14.8	-12.7	-14.0	-15.1	-18.5	-14.0	-24.0	-18.9		-22.2
借入金	借入をした/借入の予定あり(%)	11.3	5.8	14.5	5.7	17.9	9.1	20.0	5.4	10.9	9.1	16.0	7.4	13.0	6.0	14.8	7.5		9.3
	借入しない/借入の予定なし(%)	88.7	94.2	85.5	94.3	82.1	90.9	80.0	94.6	89.1	90.9	84.0	92.6	87.0	94.0	85.2	92.5		90.7
	借入難易度	-6.5		-10.9		-2.1		-4.6		-4.5		-9.1		4.5		-6.6			
有効回答事業所数			53		55		56		55		55		50		54		54		

項目	調査期	3年		3年		4年		4年		4年		4年		5年		5年		対 前期比	5年 7月～9月期
		7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期					
設備 投資動向（％）	現在の設備	1.9	1.9	0.0	1.9	-1.8	0.0	0.0	-3.6	-1.8	1.9	-2.0	-1.9	-7.5	0.0	0.0	-7.7		-1.9
	実施した・予定あり	3.9	5.9	5.7	6.0	3.6	5.7	1.8	3.6	3.8	3.6	4.1	1.9	3.8	4.2	9.3	5.9		3.8
	事業用土地・建物	-	-	33.3	-	-	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	20.0	-		50.0
	事務機器	100.0	33.3	-	100.0	-	66.7	-	50.0	50.0	100.0	50.0	100.0	50.0	50.0	40.0	100.0		50.0
	車両	-	33.3	66.7	-	100.0	-	100.0	-	100.0	-	50.0	-	50.0	50.0	40.0	66.7		-
	その他	-	33.3	-	-	50.0	-	-	50.0	-	-	50.0	-	-	-	40.0	-		50.0
	実施しない・予定なし	96.1	94.1	94.3	94.0	96.4	94.3	98.2	96.4	96.2	96.4	95.9	98.1	96.2	95.8	90.7	94.1		96.2
経営上の 問題点（％）	売上の停滞・減少	52.8		49.1		48.2		40.0		43.6		36.0		42.6		42.6			
	人手不足	9.4		9.1		10.7		14.5		10.9		18.0		13.0		18.5			
	同業者間の競争の激化	20.8		18.2		16.1		20.0		18.2		22.0		18.5		14.8			
	大型店との競争の激化	24.5		23.6		19.6		18.2		16.4		14.0		7.4		7.4			
	輸入製品との競争の激化	-		-		-		-		-		-		-		-			
	利幅の縮小	7.5		5.5		3.6		7.3		14.5		22.0		14.8		25.9			
	取扱商品の陳腐化	-		-		-		1.8		1.8		2.0		3.7		3.7			
	販売商品の不足	1.9		3.6		5.4		3.6		3.6		6.0		5.6		3.7			
	販売納入先からの値下げ要請	1.9		1.8		1.8		1.8		1.8		2.0		1.9		1.9			
	仕入先からの値上げ要請	1.9		3.6		3.6		14.5		16.4		26.0		35.2		27.8			
	人件費の増加	9.4		1.8		3.6		5.5		1.8		2.0		3.7		3.7			
	人件費以外の経費の増加	1.9		1.8		-		3.6		3.6		-		5.6		7.4			
	取引先の減少	3.8		5.5		3.6		3.6		5.5		4.0		5.6		3.7			
	商圏人口の減少	13.2		10.9		12.5		10.9		10.9		10.0		9.3		7.4			
	商店街の集客力の低下	15.1		12.7		17.9		10.9		12.7		16.0		20.4		16.7			
	店舗の狭小・老朽化	1.9		1.8		5.4		1.8		1.8		2.0		1.9		1.9			
	代金回収の悪化	-		-		-		-		-		-		-		-			
	地価の高騰	-		-		1.8		1.8		1.8		-		3.7		1.9			
	駐車場の確保難	-		-		-		1.8		-		-		-		-			
	天候の不順	7.5		1.8		3.6		1.8		5.5		4.0		1.9		3.7			
地場産業の衰退	3.8		3.6		3.6		1.8		1.8		-		-		-				
大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		-				
その他	3.8		5.5		1.8		3.6		3.6		2.0		1.9		1.9				
問題なし	13.2		21.8		23.2		14.5		12.7		8.0		9.3		7.4				
重点 経営 施策（％）	品揃えを改善する	18.9		16.4		14.3		23.6		18.2		14.0		18.5		16.7			
	経費を節減する	54.7		52.7		41.1		47.3		54.5		56.0		53.7		40.7			
	宣伝・広告を強化する	22.6		18.2		14.3		18.2		12.7		16.0		14.8		20.4			
	新しい事業を始める	-		-		1.8		-		-		2.0		1.9		3.7			
	店舗・設備を改装する	-		1.8		3.6		3.6		1.8		-		1.9		1.9			
	仕入先を開拓・選別する	3.8		3.6		5.4		5.5		3.6		8.0		5.6		5.6			
	営業時間を延長する	1.9		1.8		1.8		3.6		1.8		2.0		-		3.7			
	売れ筋商品を取り扱う	7.5		10.9		14.3		7.3		9.1		8.0		13.0		9.3			
	商店街事業を活性化させる	17.0		16.4		12.5		12.7		12.7		16.0		14.8		11.1			
	機械化を推進する	-		-		-		-		-		-		-		-			
	人材を確保する	5.7		5.5		7.1		5.5		10.9		12.0		11.1		18.5			
	パート化を図る	-		-		-		1.8		1.8		-		3.7		1.9			
	教育訓練を強化する	1.9		-		-		3.6		3.6		-		3.7		1.9			
	輸入品の取扱いを増やす	-		-		-		-		-		-		-		-			
	不動産の有効活用を図る	3.8		-		-		-		-		-		-		3.7			
	その他	-		1.8		-		-		3.6		-		1.9		3.7			
	特になし	18.9		23.6		30.4		21.8		20.0		18.0		20.4		20.4			
有効回答事業所数		53		55		56		55		55		50		54		54			

サービス業【令和5年4～6月期】(注) 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値

項目	調査期	3年		3年		4年		4年		4年		4年		5年		5年		対 前期比	5年 7月～9月期
		7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期			
業況	良い	5.9	3.8	5.7	3.9	1.9	5.7	6.1	3.8	6.1	4.1	10.2	6.1	12.0	4.2	16.3	14.3		16.3
	普通	58.8	55.8	62.2	58.8	60.4	69.8	65.3	62.2	57.2	69.4	63.3	63.3	56.0	72.9	63.3	57.1		63.3
	悪い	35.3	40.4	32.1	37.3	37.7	24.5	28.6	34.0	36.7	26.5	26.5	30.6	32.0	22.9	20.4	28.6		20.4
	D・I	-29.4	-36.6	-26.4	-33.4	-35.8	-18.8	-22.5	-30.2	-30.6	-22.4	-16.3	-24.5	-20.0	-18.7	-4.1	-14.3		-4.1
	修正値	-29.0	-31.5	-26.1	-32.1	-35.3	-20.8	-19.7	-30.4	-29.7	-17.6	-19.3	-23.0	-19.3	-22.5	-4.7	-16.5	14.6	-2.0
	傾向値	-38.4		-35.9		-33.7		-30.8		-28.7		-27.6		-24.3		-20.1			
売上額	増加	11.8	7.7	13.2	7.8	7.5	9.4	4.1	9.4	14.3	6.1	18.4	12.2	17.6	12.2	28.6	14.0		26.5
	変らず	50.9	61.5	60.4	64.7	58.5	71.7	71.4	60.4	53.0	71.5	53.0	65.4	53.0	67.4	51.0	66.0		57.2
	減少	37.3	30.8	26.4	27.5	34.0	18.9	24.5	30.2	32.7	22.4	28.6	22.4	29.4	20.4	20.4	20.0		16.3
	D・I	-25.5	-23.1	-13.2	-19.7	-26.5	-9.5	-20.4	-20.8	-18.4	-16.3	-10.2	-10.2	-11.8	-8.2	8.2	-6.0		10.2
	修正値	-26.6	-18.3	-11.1	-19.6	-27.8	-8.4	-16.3	-22.5	-20.0	-12.5	-12.2	-11.0	-13.6	-10.5	8.5	-9.9	22.1	11.3
	傾向値	-38.7		-33.2		-26.9		-23.2		-20.5		-19.3		-17.0		-11.6			
収益	増加	7.8	9.6	9.4	5.9	5.7	7.5	6.1	9.4	8.2	8.2	14.3	8.2	15.7	10.2	18.4	14.0		18.4
	変らず	66.7	63.5	69.8	76.5	66.0	75.5	69.4	66.1	59.1	69.4	57.1	61.2	54.9	69.4	63.2	66.0		63.2
	減少	25.5	26.9	20.8	17.6	28.3	17.0	24.5	24.5	32.7	22.4	28.6	30.6	29.4	20.4	18.4	20.0		18.4
	D・I	-17.7	-17.3	-11.4	-11.7	-22.6	-9.5	-18.4	-15.1	-24.5	-14.2	-14.3	-22.4	-13.7	-10.2	0.0	-6.0		0.0
	修正値	-20.2	-13.1	-11.4	-12.3	-23.1	-7.5	-12.6	-17.6	-25.8	-10.7	-17.2	-22.0	-15.1	-11.4	2.2	-10.7	17.3	0.3
	傾向値	-35.2		-29.4		-23.7		-19.6		-18.4		-19.6		-18.8		-15.4			
価格動向	料金価格	-1.9	-3.9	-1.9	-3.9	5.6	-3.8	2.1	0.0	8.1	10.2	8.1	10.2	12.0	6.1	20.4	12.0		14.3
	修正値	-2.8	-2.4	-2.4	-4.3	2.9	-4.3	3.7	-1.3	5.9	9.3	7.7	7.7	9.3	6.5	19.6	10.8	10.3	12.2
	傾向値	-2.4		-2.6		-1.5		0.2		2.2		4.7		6.8		9.9			
	材料価格	5.9	3.8	5.6	7.8	18.9	3.8	32.7	18.9	46.9	34.7	38.8	36.7	50.9	34.7	47.0	44.0		38.8
	修正値	4.9	4.4	6.6	6.3	15.7	5.3	29.5	15.7	39.9	30.5	37.8	31.6	45.9	35.0	44.1	39.7	-1.8	35.0
	傾向値	0.9		1.5		5.2		11.9		20.9		30.2		38.3		44.1			
在庫	資金繰り	-9.8	-13.5	-7.5	-9.8	-15.1	-5.6	-12.2	-15.1	-14.3	-20.4	-14.3	-12.3	-9.8	-20.4	-2.0	-14.0		-4.1
	修正値	-9.8	-10.7	-8.8	-10.2	-17.3	-6.5	-8.9	-17.1	-14.6	-16.2	-14.9	-13.4	-11.6	-20.6	0.4	-15.8	12.0	0.3
前年同期比	売上額	-21.6		-11.3		-17.0		-18.3		-16.3		-6.1		-3.9		10.2			
	収益	-13.8		-5.7		-18.9		-26.5		-20.5		-12.2		-11.8		-4.1			
雇用	残業時間	-11.7	-9.6	-3.8	-7.8	-5.6	0.0	-4.1	-3.8	0.0	-4.2	-4.1	-4.1	1.9	-2.0	0.0	2.0		0.0
	人手	-13.7	-9.8	-11.3	-13.7	-15.1	-13.2	-14.3	-15.1	-16.3	-14.6	-20.4	-16.3	-17.6	-20.4	-18.4	-18.0		-16.4
借入金	借入をした/借入の予定あり(%)	17.6	8.0	15.1	9.8	11.3	9.4	12.2	5.7	10.2	10.2	18.4	16.7	6.0	10.4	12.5	6.0		8.3
	借入しない/借入の予定なし(%)	82.4	92.0	84.9	90.2	88.7	90.6	87.8	94.3	89.8	89.8	81.6	83.3	94.0	89.6	87.5	94.0		91.7
	借入難易度	6.8		-2.4		-2.3		2.5		-4.9		-2.5		-2.5		-5.0			
有効回答事業所数		51		53		53		49		49		49		51		50			

項 目	調査期	3年		3年		4年		4年		4年		4年		5年		5年		対 前期比	5年 7月～9月期
		7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期		
設備投資動向(%)	現在の設備	-1.9	-2.0	0.0	-2.0	-1.9	1.9	0.0	-1.9	0.0	0.0	-8.3	-2.1	-1.9	-8.3	-4.1	-1.9		-4.1
	実施した・予定あり	10.0	6.0	17.0	10.2	13.7	13.2	14.3	9.8	13.0	12.8	6.4	20.0	12.0	12.8	18.8	12.0		20.8
	事業用土地・建物	60.0	33.3	22.2	40.0	14.3	14.3	28.6	-	50.0	16.7	66.7	44.4	16.7	50.0	11.1	16.7		20.0
	機械・設備の新・増設	20.0	33.3	22.2	20.0	14.3	14.3	14.3	-	16.7	16.7	33.3	11.1	33.3	16.7	33.3	-		20.0
	機械・設備の更改	-	33.3	44.4	20.0	42.9	57.1	42.9	60.0	33.3	33.3	33.3	33.3	83.3	33.3	33.3	66.7		30.0
	事務機器	-	-	11.1	-	14.3	14.3	-	-	-	-	-	-	-	33.3	-	55.6	16.7	40.0
	車両	20.0	33.3	22.2	20.0	14.3	28.6	14.3	40.0	-	33.3	-	22.2	16.7	16.7	44.4	33.3		40.0
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11.1	-	10.0
	実施しない・予定なし	90.0	94.0	83.0	89.8	86.3	86.8	85.7	90.2	87.0	87.2	93.6	80.0	88.0	87.2	81.2	88.0		79.2
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	39.2		47.2		41.5		36.7		36.7		26.5		37.3		30.0			
	人手不足	15.7		15.1		13.2		14.3		20.4		18.4		23.5		22.0			
	同業者間の競争の激化	19.6		22.6		18.9		24.5		16.3		16.3		11.8		20.0			
	大企業との競争の激化	5.9		5.7		5.7		8.2		4.1		2.0		2.0		2.0			
	合理化の不足	2.0		1.9		1.9		4.1		2.0		-		3.9		2.0			
	利幅の縮小	5.9		1.9		5.7		4.1		10.2		8.2		11.8		10.0			
	取扱事務の陳腐化	-		-		-		-		-		-		-		-			
	材料価格の上昇	2.0		3.8		7.5		18.4		22.4		28.6		33.3		30.0			
	料金の値下げ要請	7.8		5.7		5.7		6.1		4.1		4.1		3.9		4.0			
	人件費の増加	2.0		1.9		3.8		8.2		6.1		10.2		7.8		8.0			
	人件費以外の経費の増加	-		-		5.7		-		2.0		4.1		2.0		4.0			
	技術力の不足	-		-		-		2.0		-		2.0		-		4.0			
	取引先の減少	13.7		7.5		13.2		4.1		12.2		6.1		5.9		10.0			
	商圏人口の減少	5.9		7.5		5.7		8.2		4.1		10.2		7.8		6.0			
	地価の高騰	-		-		-		-		-		2.0		-		2.0			
	駐車場の確保難	-		-		-		-		2.0		-		-		-			
	店舗・設備の狭小・老朽化	15.7		11.3		15.1		12.2		8.2		10.2		9.8		12.0			
	代金回収の悪化	-		-		-		-		-		2.0		2.0		2.0			
	天候の不順	5.9		7.5		7.5		8.2		4.1		4.1		5.9		6.0			
	地場産業の衰退	-		1.9		1.9		-		2.0		-		2.0		-			
	大手企業・工場の縮小・撤退	3.9		-		-		2.0		-		-		-		-			
その他	5.9		3.8		3.8		2.0		4.1		4.1		3.9		2.0				
問題なし	17.6		18.9		22.6		18.4		10.2		16.3		7.8		8.0				
重点経営施策(%)	販路を広げる	37.3		30.2		34.0		36.7		30.6		30.6		29.4		36.0			
	経費を節減する	31.4		35.8		41.5		44.9		46.9		42.9		45.1		42.0			
	宣伝・広告を強化する	15.7		17.0		17.0		18.4		16.3		12.2		15.7		16.0			
	新しい事業を始める	-		1.9		1.9		-		4.1		8.2		5.9		6.0			
	店舗・設備を改装する	7.8		7.5		5.7		8.2		6.1		8.2		7.8		10.0			
	提携先を見つける	13.7		11.3		11.3		-		8.2		8.2		7.8		10.0			
	技術力を強化する	3.9		3.8		3.8		10.2		8.2		10.2		7.8		12.0			
	機械化を推進する	-		1.9		-		-		2.0		-		2.0		-			
	人材を確保する	17.6		20.8		13.2		16.3		22.4		24.5		25.5		24.0			
	パート化を図る	-		-		-		-		-		-		-		-			
	教育訓練を強化する	2.0		1.9		3.8		2.0		8.2		4.1		3.9		4.0			
	労働条件を改善する	-		1.9		-		-		2.0		2.0		2.0		4.0			
	不動産の有効活用を図る	3.9		1.9		3.8		2.0		2.0		2.0		2.0		2.0			
	その他	-		3.8		-		-		-		-		-		-			
	特になし	27.5		28.3		28.3		24.5		18.4		24.5		19.6		16.0			
有効回答事業所数		51		53		53		49		49		49		51		50			

建設業【令和5年4～6月期】(注) 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値

調査期		3年		3年		4年		4年		4年		4年		5年		5年		対	5年
項目		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		前期比	7月～9月期
業況	良い	-	4.1	15.4	2.0	11.5	11.5	9.8	5.9	17.3	9.8	14.3	13.5	15.7	10.2	17.9	14.3		18.5
	普通	68.6	73.5	50.0	76.0	65.4	61.6	68.6	72.5	67.3	64.7	59.2	71.1	60.8	69.4	62.5	67.3		70.4
	悪い	31.4	22.4	34.6	22.0	23.1	26.9	21.6	21.6	15.4	25.5	26.5	15.4	23.5	20.4	19.6	18.4		11.1
	D・I	-31.4	-18.3	-19.2	-20.0	-11.6	-15.4	-11.8	-15.7	1.9	-15.7	-12.2	-1.9	-7.8	-10.2	-1.7	-4.1		7.4
	修正値	-26.9	-13.8	-21.4	-19.5	-11.7	-17.0	-12.8	-16.4	5.5	-11.0	-12.2	-2.1	-6.8	-10.8	-2.4	-5.9	4.4	11.5
	傾向値	-23.1		-23.6		-21.3		-18.8		-14.3		-9.3		-8.0		-6.2			
売上額	増加	3.8	4.1	17.3	5.8	9.6	11.5	13.7	5.8	23.1	13.7	22.4	15.4	17.6	22.4	21.4	11.8		23.2
	変らず	63.5	73.5	51.9	69.2	67.3	69.3	72.6	71.1	61.5	66.7	59.2	71.1	58.9	65.4	64.3	70.6		73.2
	減少	32.7	22.4	30.8	25.0	23.1	19.2	13.7	23.1	15.4	19.6	18.4	13.5	23.5	12.2	14.3	17.6		3.6
	D・I	-28.9	-18.3	-13.5	-19.2	-13.5	-7.7	0.0	-17.3	7.7	-5.9	4.0	1.9	-5.9	10.2	7.1	-5.8		19.6
	修正値	-25.6	-15.9	-15.9	-20.9	-14.9	-5.1	2.2	-17.6	8.9	-2.3	2.9	-1.1	-4.2	9.0	8.3	-4.4	12.5	21.7
	傾向値	-26.2		-24.5		-20.7		-16.5		-9.4		-2.6		0.5		2.3			
受注残	増加	5.8	2.0	17.3	5.8	9.6	9.6	9.8	5.8	15.4	7.8	14.3	11.5	17.6	14.3	16.1	13.7		17.9
	変らず	71.1	79.6	57.7	76.9	73.1	75.0	80.4	76.9	71.1	80.4	69.4	77.0	66.7	77.5	73.2	76.5		78.5
	減少	23.1	18.4	25.0	17.3	17.3	15.4	9.8	17.3	13.5	11.8	16.3	11.5	15.7	8.2	10.7	9.8		3.6
	D・I	-17.3	-16.4	-7.7	-11.5	-7.7	-5.8	0.0	-11.5	1.9	-4.0	-2.0	0.0	1.9	6.1	5.4	3.9		14.3
	修正値	-15.4	-15.7	-9.6	-13.3	-9.7	-3.2	0.5	-11.6	4.5	-2.2	-2.8	-1.7	2.3	5.8	5.8	3.8	3.5	15.6
	傾向値	-18.7		-15.8		-12.3		-9.7		-5.8		-2.7		-0.8		1.1			
施工高	増加	1.9	4.1	13.5	5.8	5.8	7.7	13.7	3.8	19.2	15.7	16.3	15.4	21.6	18.4	16.1	15.7		17.9
	変らず	76.9	77.5	67.3	76.9	78.8	84.6	74.5	80.8	67.3	66.7	69.4	71.1	64.7	71.4	71.4	70.6		76.7
	減少	21.2	18.4	19.2	17.3	15.4	7.7	11.8	15.4	13.5	17.6	14.3	13.5	13.7	10.2	12.5	13.7		5.4
	D・I	-19.3	-14.3	-5.7	-11.5	-9.6	0.0	1.9	-11.6	5.7	-1.9	2.0	1.9	7.9	8.2	3.6	2.0		12.5
	修正値	-15.7	-11.9	-7.1	-12.3	-11.9	0.6	2.8	-12.9	9.0	1.3	1.8	0.9	6.5	6.7	4.2	1.6	-2.3	14.6
	傾向値	-16.6		-13.5		-10.8		-9.7		-5.1		-1.0		2.2		4.6			
収益	増加	1.9	2.0	7.7	3.8	9.6	3.8	7.8	7.7	21.2	9.8	14.3	13.5	13.7	12.2	12.5	9.8		14.3
	変らず	71.2	69.4	69.2	71.2	61.6	77.0	58.9	61.5	48.0	52.9	49.0	59.6	62.8	57.2	62.5	74.5		62.5
	減少	26.9	28.6	23.1	25.0	28.8	19.2	33.3	30.8	30.8	37.3	36.7	26.9	23.5	30.6	25.0	15.7		23.2
	D・I	-25.0	-26.6	-15.4	-21.2	-19.2	-15.4	-25.5	-23.1	-9.6	-27.5	-22.4	-13.4	-9.8	-18.4	-12.5	-5.9		-8.9
	修正値	-20.6	-24.1	-18.3	-21.0	-19.5	-13.0	-22.5	-23.0	-6.8	-23.4	-23.5	-14.2	-9.7	-17.3	-7.5	-7.8	2.2	-3.5
	傾向値	-23.8		-22.5		-20.7		-20.6		-19.4		-18.3		-18.0		-15.2			
価格動向	請負価格	-9.6	-8.2	5.8	1.9	-3.9	9.6	12.0	-9.6	13.5	13.8	20.4	17.3	19.6	20.4	19.6	19.6		23.2
	〃修正値	-8.0	-8.0	1.7	1.5	-4.3	7.2	11.1	-8.0	14.1	12.0	16.4	15.0	20.4	16.6	20.4	22.8	0.0	21.5
	〃傾向値	-10.2		-8.8		-5.5		-1.7		4.0		8.7		13.4		17.3			
	材料価格	13.5	4.1	36.6	13.5	59.7	34.6	51.0	52.0	59.7	49.1	67.4	52.0	68.5	63.3	62.5	62.7		62.5
	〃修正値	14.1	4.7	33.0	14.6	50.4	30.7	49.4	44.1	59.1	46.8	63.2	52.3	58.8	58.1	62.2	53.2	3.4	60.6
	〃傾向値	7.3		12.6		23.3		34.9		46.0		55.6		60.6		63.1			
在庫金繰り	在庫数量	-3.9	-2.1	-1.9	-5.8	-7.7	0.0	-9.8	-9.6	-7.7	-9.8	-6.1	-7.7	-3.9	-6.2	-3.6	-5.9		-1.8
	〃修正値	-2.6	-3.5	-1.8	-3.1	-7.3	-1.1	-10.0	-10.0	-5.8	-9.5	-5.9	-4.8	-4.5	-7.2	-4.2	-6.1	0.3	-2.4
	資金繰り	-11.6	-10.2	-9.6	-7.7	-15.4	-1.9	-11.7	-13.5	-7.7	-11.7	-16.4	-5.7	-5.9	-12.3	-3.6	-2.0		0.0
	〃修正値	-10.4	-9.7	-11.1	-7.3	-13.3	-2.6	-11.3	-12.4	-8.1	-9.2	-16.1	-6.9	-4.6	-12.5	-4.7	-2.0	-0.1	0.8
前年同期比	売上額	-25.0		-5.8		-9.7		-3.9		1.9		10.2		0.0		12.5			
	収益	-23.1		-7.7		-19.3		-13.7		-3.8		-18.3		-17.7		-5.3			
雇用	残業時間	-5.8	-6.2	0.0	-7.7	-5.8	-3.9	-7.8	-5.8	-7.7	-3.9	0.0	-5.8	0.0	-2.1	0.0	0.0		1.9
	人手	-19.2	-20.8	-13.5	-17.3	-15.4	-13.5	-13.7	-17.3	-15.4	-17.6	-26.5	-17.3	-19.6	-29.2	-26.8	-17.6		-27.3
借入金	借入をした/借入の予定あり(%)	13.5	14.3	15.4	7.7	15.4	15.4	11.8	7.7	13.5	14.0	18.4	11.5	15.7	14.3	25.5	15.7		20.0
	借入しない/借入の予定なし(%)	86.5	85.7	84.6	92.3	84.6	84.6	88.2	92.3	86.5	86.0	81.6	88.5	84.3	85.7	74.5	84.3		80.0
	借入難易度	-8.5		-6.0		-10.4		-4.2		6.3		-2.4		10.4		3.7			
有効回答事業所数		52		52		53		51		52		49		51		56			

項目	調査期	3年		3年		4年		4年		4年		4年		5年		5年		対 前期比	5年 7月～9月期
		7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期		
設備投資 動向 (%)	現在の設備	-1.9	-4.1	-1.9	-1.9	0.0	-1.9	-5.9	0.0	-5.8	-5.9	0.0	-5.8	-5.9	-2.1	-3.6	-5.9		-3.6
	実施した・予定あり	7.7	14.3	9.6	10.0	9.8	7.7	9.8	7.8	5.8	9.8	8.2	5.8	13.7	12.2	12.5	14.3		16.4
	事業用土地・建物	50.0	28.6	20.0	20.0	40.0	-	20.0	-	-	40.0	25.0	-	14.3	-	14.3	14.3		22.2
	機械・設備の新・増設	25.0	42.9	40.0	20.0	20.0	25.0	-	25.0	33.3	-	50.0	-	42.9	16.7	42.9	28.6		22.2
	機械・設備の更改	25.0	42.9	20.0	40.0	20.0	50.0	40.0	50.0	-	20.0	50.0	33.3	42.9	50.0	28.6	14.3		22.2
	事務機器	25.0	14.3	20.0	20.0	20.0	-	20.0	50.0	33.3	-	-	33.3	28.6	16.7	14.3	14.3		44.4
	車両	25.0	28.6	20.0	60.0	40.0	100.0	40.0	50.0	66.7	60.0	25.0	66.7	28.6	33.3	57.1	71.4		44.4
	その他	-	-	20.0	-	-	25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-
実施しない・予定なし	92.3	85.7	90.4	90.0	90.2	92.3	90.2	92.2	94.2	90.2	91.8	94.2	86.3	87.8	87.5	85.7		83.6	
経営上の 問題点 (%)	売上の停滞・減少	34.6		34.6		35.8		35.3		32.7		30.6		31.4		26.8			
	人手不足	19.2		28.8		32.1		25.5		25.0		24.5		29.4		30.4			
	大手企業との競争の激化	11.5		5.8		5.7		7.8		5.8		4.1		5.9		8.9			
	同業者間の競争の激化	34.6		23.1		24.5		19.6		21.2		20.4		17.6		10.7			
	親企業による選別の強化	-		-		-		-		-		-		-		-			
	合理化の不足	1.9		-		-		2.0		-		-		-		3.6			
	利幅の縮小	13.5		13.5		9.4		11.8		7.7		14.3		15.7		16.1			
	材料価格の上昇	13.5		38.5		41.5		52.9		67.3		59.2		64.7		62.5			
	下請の確保難	11.5		9.6		9.4		11.8		15.4		16.3		15.7		8.9			
	駐車場・資材置場の確保難	5.8		1.9		3.8		2.0		-		4.1		2.0		1.8			
	人件費の増加	5.8		5.8		7.5		3.9		1.9		2.0		5.9		7.1			
	人件費以外の経費の増加	-		1.9		3.8		3.9		1.9		2.0		3.9		5.4			
	技術力の不足	1.9		-		-		-		-		-		2.0		3.6			
	代金回収の悪化	3.8		3.8		-		2.0		1.9		-		-		-			
	天候の不順	11.5		5.8		5.7		5.9		7.7		6.1		3.9		5.4			
	地場産業の衰退	-		-		-		-		-		-		-		-			
	大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		2.0		-			
その他	7.7		1.9		1.9		-		-		-		-		-				
問題なし	11.5		15.4		11.3		11.8		5.8		8.2		3.9		8.9				
重点 経営 施策 (%)	販路を広げる	42.3		40.4		43.4		35.3		40.4		40.8		43.1		42.9			
	経費を節減する	46.2		51.9		45.3		47.1		48.1		46.9		54.9		51.8			
	情報力を強化する	19.2		23.1		18.9		25.5		17.3		18.4		11.8		16.1			
	新しい工法を導入する	5.8		3.8		3.8		2.0		3.8		2.0		5.9		3.6			
	新しい事業を始める	-		1.9		-		-		1.9		-		2.0		-			
	技術力を高める	13.5		5.8		9.4		9.8		13.5		16.3		19.6		10.7			
	人材を確保する	36.5		30.8		32.1		37.3		38.5		42.9		39.2		37.5			
	パート化を図る	-		-		-		2.0		-		-		2.0		1.8			
	教育訓練を強化する	1.9		5.8		3.8		2.0		1.9		2.0		3.9		5.4			
	労働条件を改善する	5.8		5.8		5.7		3.9		1.9		2.0		5.9		5.4			
	不動産の有効活用を図る	3.8		-		-		2.0		1.9		4.1		2.0		-			
その他	-		-		-		-		-		-		-		-				
特になし	9.6		13.5		13.2		11.8		7.7		4.1		9.8		10.7				
有効回答事業所数		52		52		53		51		52		49		51		56			

調 査 の 概 要

1. 調査時期 令和5年6月（四半期毎実施）

2. 調査方法 面接聴取調査

3. 調査の対象と回収状況

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製 造 業	75	70
小 売 業	55	54
サービス業	54	50
建 設 業	56	56
合 計	240	230

4. 調査対象業種内訳

		有効回答事業所数
製 造 業	精密機械器具	11
	金属製品、建設用金属製品	10
	出版、印刷、製版、製本業	9
	その他	40
小 売 業	飲食店	10
	飲食料品	18
	家具・じゅう器、家電・家庭用機械	9
	その他	17
サービス業	洗濯業	2
	理容業・美容業	14
	自動車整備業	10
	その他	24
建 設 業	総合工事業	27
	職別工事業	15
	設備工事業	14

5. 未集計事業所数

倒産・廃業	事業転換	移 転	不在が続く	調査拒否	取引解消	休 業	その他	合 計
5	0	0	2	0	1	0	2	10

板橋区中小企業の景況 令和5年4～6月期
令和5年9月発行

刊行物番号

R05-60

発行元 板橋区 産業経済部 産業振興課
〒173-0004 板橋区板橋2-65-6 情報処理センター5階
TEL : 03-3579-2172 FAX : 03-3579-9756

調査実施機関 一般社団法人東京都信用金庫協会
分析・作成 株式会社東京商工リサーチ